

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第145期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 柵山 正樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 藤井 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 藤井 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	3,639,468	3,567,184	4,054,359	4,323,041	4,394,353
税金等調整前当期純利益	"	224,080	65,141	248,990	322,968	318,476
当社株主に帰属する 当期純利益	"	112,063	69,517	153,473	234,694	228,494
当期包括利益	"	118,008	203,763	263,281	378,526	58,527
株主資本	"	1,132,465	1,300,070	1,524,322	1,842,203	1,838,773
純資産額	"	1,191,020	1,366,991	1,600,351	1,930,167	1,937,503
総資産額	"	3,391,651	3,410,410	3,612,966	4,059,451	4,059,941
1株当たり株主資本	円	527.48	605.56	710.03	858.11	856.52
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	52.20	32.38	71.49	109.32	106.43
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	-	-	-	-	-
株主資本比率	%	33.4	38.1	42.2	45.4	45.3
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	"	10.3	5.7	10.9	13.9	12.4
株価収益率	倍	14.0	23.4	16.3	13.1	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	75,180	82,752	440,487	378,313	366,677
投資活動による キャッシュ・フロー	"	156,174	153,701	130,221	198,163	255,443
財務活動による キャッシュ・フロー	"	7,028	41,153	209,021	49,623	82,144
現金及び預金等 の期末残高	"	392,181	298,881	418,049	568,517	574,170
従業員数	人	117,314	120,958	124,305	129,249	135,160

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 売上高には消費税等は含んでいない。

3 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は米国会計基準に基づいて表記している。

4 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

5 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	2,344,563	2,236,063	2,480,558	2,675,625	2,675,749
経常利益	"	127,519	60,558	127,483	171,442	185,761
当期純利益	"	55,837	18,585	100,319	135,258	163,829
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	643,596	648,845	769,536	887,901	970,199
総資産額	"	2,295,355	2,255,602	2,421,659	2,705,831	2,718,007
1株当たり純資産額	円	299.78	302.23	358.45	413.59	451.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	12.00 (6.00)	11.00 (5.00)	17.00 (6.00)	27.00 (9.00)	27.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	"	26.01	8.66	46.73	63.00	76.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.0	28.8	31.8	32.8	35.7
自己資本利益率	"	8.9	2.9	14.1	16.3	17.6
株価収益率	倍	28.1	87.4	24.9	22.7	15.5
配当性向	%	46.1	127.0	36.4	42.9	35.4
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	人	28,808 [6,691]	29,394 [7,037]	31,797 [7,247]	32,534 [7,514]	33,321 [7,559]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工業(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立
12年11月	神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける
13年 9月	三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託をうけ長崎工場(現 長崎製作所)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
昭和15年12月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
18年 2月	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
4月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
6月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
19年 2月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
3月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
24年 5月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所他)とする
28年10月	東京証券取引所に株式を上場
29年 4月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)新設
34年 8月	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
35年10月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)新設
37年 1月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
5月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
38年 3月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
39年 5月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
10月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
40年 8月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
45年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
47年 6月	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター他)新設
48年 8月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
49年 4月	米国に三菱電機アメリカ社(現 三菱電機US社)設立
50年 6月	制御製作所(現 神戸製作所他)新設
52年 6月	営業本部新設
9月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
53年 6月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱電機アジア社)設立
54年 4月	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立
56年 6月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
9月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化のため、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
58年10月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
平成元年 6月	自動車機器事業本部新設
5年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
7年 8月	米国に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱電機リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱電機インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱電機R&Dセンター・ヨーロッパ社)設立
8年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱電機ヨーロッパ社として統合
9年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
10年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
11年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント完成、稼働開始(現 ㈱ハイパーサイクルシステムズ)
12年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	㈱日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター㈱設立
13年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
14年 4月	米国に持ち株会社 三菱電機USホールディングス社設立
15年 6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行
10月	㈱東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム㈱設立 半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
17年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
22年 4月	島田理化学工業㈱を完全子会社化
9月	インドに総合販売会社 三菱電機インド社設立
23年 6月	ベトナムに総合販売会社 三菱電機ベトナム社設立
24年 9月	ブラジルに総合販売会社 三菱電機ブラジル社設立
12月	インドネシアに総合販売会社 三菱電機インドネシア社設立
25年 1月	トルコに総合販売会社 三菱電機トルコ社設立
26年10月	ロシアに総合販売会社 三菱電機ロシア社設立
28年 2月	イタリアの業務用空調事業会社 デルクリマ社(現 メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社218社、持分法適用関連会社38社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

事業及び主要製品	製 造	販売・据付・サービス他	総 合 販 社
<p>重電システム</p> <p>タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、コペーター、エスレーサー、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他</p>	<p>東洋電機㈱</p> <p>三菱電機パワー・プロダクツ社</p> <p>三菱電機上海機電電梯有限公司</p> <p>三菱エレベーター・アジア社</p> <p>韓国三菱エレベーター社</p> <p>台湾三菱電梯股份有限公司</p> <p>三菱三菱電機産業システム㈱</p> <p>三菱日立ホームエレベーター㈱</p> <p>上海三菱電梯有限公司</p> <p>株式会社三菱交通機研有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス㈱</p> <p>三菱電機プラントエンジニアリング㈱</p> <p>三菱電機コントロールソフトウェア㈱</p> <p>三菱電機エレベーター施設㈱</p> <p>㈱三菱交</p> <p>㈱三菱サ・ビルウェア</p> <p>三菱電機香港有限公司</p> <p>三菱電機サウジ社</p> <p>日立三菱水刀㈱</p> <p>日立三菱ホームエレベーター社</p>	
<p>産業メカトロニクス</p> <p>プログラマブルコントローラ、インバーター、サーボ、表示器、電動機、モーター、電磁開閉器、ノイズ遮断器、調整電圧調整器、配電用変圧器、電力計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、アーク、自動車用電機品、ホームエレクトロニクス・カメラカメラ機器、カメラカメラ機器、その他</p>	<p>㈱デービー精工</p> <p>三菱電機オートモーティブ・アメリカ社</p> <p>三菱電機タイ・オートパーツ社</p> <p>三菱電機自動車部品(中国)有限公司</p> <p>三菱電機オートメーション社</p> <p>三菱電機大連機器有限公司</p> <p>三菱電機オートモーティブ・チェコ社</p> <p>㈱指月電機製作所</p> <p>日本インジェクタ㈱</p> <p>士林電機株式会社</p>	<p>㈱菱和</p> <p>㈱セツヨーアステック</p> <p>菱電工機エンジニアリング㈱</p> <p>メルダスシステムエンジニアリング㈱</p> <p>三菱電機メカトロニクスソフトウェア㈱</p> <p>三菱電機自動化(香港)有限公司</p> <p>韓国三菱電機オートメーション社</p>	<p>千代田三菱電機機器販売㈱等の地域総合販売会社9社</p> <p>三菱電機ヨーロッパ社</p> <p>三菱電機US社</p> <p>台湾三菱電機股份有限公司</p> <p>三菱電機機電(上海)有限公司</p> <p>三菱電機アジア社</p> <p>三菱電機(香港)有限公司</p> <p>三菱電機オーストラリア社</p>
<p>情報通信システム</p> <p>無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーザー装置、アンテナ、誘導機、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他</p>	<p>三菱電機特機システム㈱</p> <p>三菱プレジジョン㈱</p> <p>島田理化工業㈱</p> <p>三菱電機㈱</p> <p>大井電機㈱</p> <p>三菱電子㈱</p>	<p>三菱電機</p> <p>インフォメーションシステムズ㈱</p> <p>三菱電機</p> <p>インフォメーションネットワーク㈱</p> <p>三菱スペース・ソフトウェア㈱</p> <p>三菱電機ビジネスシステム</p> <p>三菱電機マイコン機器ソフトウェア㈱</p> <p>アイテック阪和阪神㈱</p>	
<p>電子デバイス</p> <p>パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他</p>	<p>メルコパワーデバイス㈱</p> <p>メルコ・ディスプレイ・テクノロジー㈱</p> <p>グインコテック・ホールディングス社</p> <p>パワーレックス社</p>	<p>メルコセミコンダクターエンジニアリング㈱</p>	
<p>家庭電器</p> <p>液晶テレビ、ルームエアコン、バックシェアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、シャワー、ガース、シャワー、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他</p>	<p>三菱電機照明㈱</p> <p>三菱電機ホーム機器㈱</p> <p>三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社</p> <p>上海三菱電機</p> <p>三菱電機(広州)圧縮機有限公司</p> <p>サイアム・コンプレッサー・インダストリー社</p> <p>三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社</p> <p>カンヨン・エレクトロニクス社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ㈱</p> <p>三菱電機ライフネットワーク</p> <p>三菱電機冷熱機器販売㈱</p> <p>三菱電機冷熱プラント㈱</p> <p>メルコファシリティーズ㈱</p> <p>三菱電機カンヨンワナ社</p> <p>三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司</p>	<p>三菱電機高専</p> <p>㈱カナデン</p> <p>萬世電機</p>
<p>その他</p> <p>資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他</p>		<p>三菱電機トレーディング㈱</p> <p>三菱電機エンジニアリング㈱</p> <p>三菱電機ロジスティクス㈱</p> <p>三菱電機システムサービス㈱</p> <p>三菱電機ライフサービス㈱</p> <p>㈱弘電社</p> <p>㈱アイブラネット</p> <p>メルコトレーディング(タイ)社</p> <p>三菱電機クレジット㈱</p> <p>㈱北弘電社</p>	

- (注) 1 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。
- 2 [] で括った会社は連結子会社であり、 [] で括った会社は持分法適用関連会社である。
- 3 菱電工機エンジニアリング(株)は、平成28年4月1日付で社名変更し、三菱電機メカトロニクスエンジニアリング(株)となっている。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの企画・設計・開発・販売、各種ソリューション及び関連サービスの提供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業務を委託しており、建物の賃貸借関係がある。
三菱電機 インフォメーション ネットワーク(株)	東京都 港区	1,250	ITプラットフォームの開発・製造・販売・保守、ネットワークインテグレーション、データセンターサービス、情報システムの企画・構築・運営、情報システムアウトソーシングサービスの提供	100.0	有	当社が情報処理業務の委託及び通信ネットワークの利用を行っている。当社情報システム製品の保守サービスを行っている。建物の賃貸借関係がある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	コンピューターシステム、クライアントサーバー、パソコン等による経営合理化システムの提案、販売、開発・設計、運用支援・保守サービスの提供	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備等の保守・修理、ビルの総合管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備の販売・据付・保守をしている。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の設計、製作工事・据付関連技術、情報処理、各種ドキュメント制作	100.0	有	当社が設計業務の委託及び製品の一部を購入している。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子機器及び機器製品の修理・販売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・電子機器及び機器製品の保守をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各種ソフトウェアの開発・製造・販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシステム開発業務を委託している。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器のメンテナンスサービス並びにエンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機器の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	神戸市 兵庫区	300	エネルギー・産業・公共・交通輸送・カーエレクトロニクス等のシステムソフトウェア開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェアの開発業務を委託しており、建物の賃貸借関係がある。
菱工機 エンジニアリング(株)	名古屋市 東区	300	工作機用電機品・電気加工機・レーザー加工機その他周辺機器及びシステムの据付・調整・修理・保守	100.0	有	当社工作機用電機品等の据付・保守をしており、建物の賃貸借関係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等のIT関連システム、電波応用に関するソフト、ハードの研究開発設計・製造・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・設計業務を委託している。
三菱電機メカトロニクス ソフトウェア(株)	名古屋市 中区	100	FA制御機器、放電・レーザー加工機、エレベーター、空調機等のシステム・ソフトウェアの開発	(0.1) 100.0	有	当社がシステムソフトウェアの開発業務を委託しており、建物の賃貸借関係がある。
メルコセミコンダクタ エンジニアリング(株)	福岡市 西区	30	半導体の設計・開発及びプロセス・テスト技術開発	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託している。
三菱電機照明(株)	神奈川県 鎌倉市	3,785	施設用照明器具、住宅用照明器具、LEDランプ、蛍光灯ランプ、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具・LEDランプ・蛍光灯ランプを製造・販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱プレジジョン(株)	東京都 江東区	3,167	シミュレータ製品、電子精密機器、電子応用機器等の製造・販売	67.1	有	当社が製品の一部を購入している。
三菱電機特機システム(株)	東京都 品川区	600	レーダー応用機器、電子応用機器、光学機器の製造・販売・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入している。
島田理化工業(株)	東京都 調布市	600	マイクロ波・ミリ波各種機器・高周波応用機器等の製造・販売	100.0	有	当社が製品の一部を購入している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機ホーム機器(株)	埼玉県 深谷市	百万円 400	ジャー炊飯器、掃除機、IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
東洋電機(株)	兵庫県 丹波市	300	鉄道車両用電機品・電力用機器・配電用機器の製造・販売	93.3	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	熊本県 菊池市	200	産業及び車載用中小型液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)デービー精工	兵庫県 姫路市	96	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売	69.3	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコパワーデバイス(株)	兵庫県 丹波市	30	パワーデバイスの製造	67.0	有	当社が製造を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)菱和	大阪市 福島区	689	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	79.7	有	当社の自動車機器等を販売している。
三菱電機冷熱機器販売(株)	東京都 千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
メルコ ファシリティーズ(株)	東京都 三鷹市	100	住宅設備機器等の販売及び据付	(100.0) 100.0	有	当社住宅設備機器の販売・据付をしている。
(株)セツヨーアステック	大阪市 北区	90	FA制御機器、配電制御機器、半導体製品他販売	(0.1) 100.0	有	当社の製品を販売している。
(株)菱交	東京都 千代田区	20	鉄道車両用電機品の販売	(0.1) 100.0	有	当社の鉄道車両用電機品を販売している。
千代田三菱電機 機器販売(株)等の地域総合 販売会社9社	東京都 千代田区 他	20～300	電気機器販売及び工事請負	(0～ 0.2) 71.8～ 100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機 ライフサービス(株)	東京都 港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機 ロジスティクス(株)	東京都 渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.3) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)弘電社	東京都 中央区	1,520	屋内配線、発変電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他販売	(0.4) 51.7	有	当社より機器製品の供給を受け、電気設備工事を行っている。
三菱電機 トレーディング(株)	東京都 千代田区	1,000	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、海外事業関係業務受託	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
三菱電機 冷熱プラント(株)	東京都 品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設(株)	東京都 新宿区	200	昇降機の販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
(株)アイプラネット	東京都 港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
(株)菱サ・ビルウェア	東京都 豊島区	110	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理及び運転管理、マンション管理・運営等	(100.0) 100.0	無	当社が厚生施設等の一部の設備の保守・点検・修理業務を委託している。
メルダスシステム エンジニアリング(株)	名古屋市 東区	100	NC装置、放電・レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。
(株)三菱電機 ライフネットワーク	川崎市 幸区	2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をしている。
三菱電機 住環境システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電気機器の販売をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機USホールディングス社	米国(サイプレス)	千US\$ 348,672	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業会社の持株会社。
三菱電機US社	米国(サイプレス)	31,623	昇降機の販売・据付・保守、冷熱機器、電子部品、太陽光発電機器、映像情報機器等の販売、資材調達及び米州地域統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機オートモーティブ・アメリカ社	米国(メイソン)	28,000	自動車機器の製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の輸入販売を実施している。
三菱電機パワー・プロダクツ社	米国(ワーレンデル)	25,850	電力用各種送変電機器及び交通車両用電機品他の製造・販売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品等を供給し、当該会社にて製造及び完成品の輸入販売を実施している。
三菱電機オートメーション社	米国(バーノンヒルズ)	8,000	FA制御機器等の販売・サービス、制御盤の製造・販売及びサービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社	イタリア(トレヴィーゾ)	千EUR 224,370	業務用空調設備の設計・製造・販売を担うメルコ・ハイドロニクス&ITクーリンググループの持株会社	100.0	有	欧州等における業務用空調事業会社の持株会社。
三菱電機ヨーロッパ社	オランダ(アムステルダム)	100,596	昇降機の販売・据付・保守、重電機器、電子機器、電子部品、家庭電気機器、冷熱機器、産業機器、自動車用電装品等の販売及び欧州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
ヴィンコテック・ホールディングス社	ルクセンブルク	36	産業用パワーデバイスの開発・製造・販売を担うヴィンコテックグループの持株会社	100.0	有	欧州等におけるパワーデバイス事業会社の持株会社。
三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・ヨーロッパ社	英国(リビングストン)	千 14,900	業務用空調機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機オートモーティブ・チェコ社	チェコ(スラニー)	千CZK 350,000	自動車機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機サウジ社	サウジアラビア(リヤド)	千SAR 8,627	昇降機の販売・据付・保守	51.0	有	当社の昇降機の販売・据付・保守を行っている。
三菱電機アジア社	シンガポール	千S\$ 127,587	家庭電気機器、産業機器、冷熱機器、太陽光発電機器、電子部品等の販売及びアジア地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	タイ(チョンブリ)	千BAHT 1,603,800	空調用圧縮機の製造・販売	(29.7) 98.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)社	タイ(チョンブリ)	1,200,000	空調機の製造及び販売	(30.0) 90.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレベーター・アジア社	タイ(チョンブリ)	1,151,500	昇降機の製造及び販売	(5.0) 100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機タイ・オートパーツ社	タイ(ラヨン)	400,000	自動車機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機カンヨンワタナ社	タイ(バンコック)	95,100	家電品の販売・アフターサービス、標準電機品の販売	(9.6) 50.1	有	当社の製品を販売している。
メルコトレーディング(タイ)社	タイ(バンコック)	10,000	電子・電機部品の調達・販売及び部品・設備関連の貿易業務	(100.0) 100.0	有	当社グループの海外生産拠点向け資材調達・販売及び貿易業務を行っている。
三菱電機(香港)有限公司	中国(香港)	千HK\$ 1,012,317	重電機器・電子部品等の販売・エンジニアリング、冷熱機器・家庭電気機器の販売、資材調達及び香港地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港)有限公司	中国(香港)	88,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	35,000	昇降機の販売・据付・保守	(75.0) 75.0	有	当社の製品を販売している。三菱電機(香港)有限公司が55.0%三菱電機ビルテクノサービス(株)が20.0%の株式を所有している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機(広州)圧縮機有限公司	中国(広州)	千US\$ 122,220	空調用圧縮機の製造・販売	(14.7) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機(中国)有限公司	中国(北京)	86,734	中国地域統括	100.0	有	当社グループの中国における地域統括会社。
三菱電機自動車部件(中国)有限公司	中国(常熟)	70,000	自動車機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
上海三菱電機上菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国(上海)	53,000	昇降機の製造・販売・保守	(20.0) 60.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売・保守を行っている。
三菱電機空調・映像設備(上海)有限公司	中国(上海)	24,878	空調機器・映像情報機器の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機機電(上海)有限公司	中国(上海)	7,000	電子部品等の販売・エンジニアリング及び資材調達	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機大連機器有限公司	中国(大連)	百万円 3,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の製造	(10.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の販売を実施している。
台湾三菱電機股份有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 2,215,249	昇降機の製造・販売・据付・保守	(11.0) 54.7	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売・据付・保守を行っている。
台湾三菱電機股份有限公司	台湾(台北)	1,274,710	重電機器、産業機器、冷熱機器、家庭電気機器、電子機器、電子部品等の販売、資材調達及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベーター社	韓国(ソウル)	千WON 38,500,000	昇降機の製造・販売・据付・保守	(26.0) 80.0	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売・据付・保守を行っている。
韓国三菱電機オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	(49.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機オーストラリア社	オーストラリア(ライダルメア)	千A\$ 11,000	冷熱機器、電鉄用電機品、送変電機器、映像情報機器、家庭電気機器、産業機器、自動車電装品等の販売及びアフターサービス	(70.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
その他137社						

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
(持分法適用関連会社) 東芝三菱電機産業システム(株)	東京都港区	百万円 15,000	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービス及び主要機器の開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、また当社の製品を販売している。
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー応用機器、電力システム、情報機器の製造・販売	24.2	有	当社が製品の一部を購入している。
大井電気(株)	横浜市港北区	2,708	情報通信機器、移動体通信機器、計測器の製造・販売	31.9	有	当社が製品の一部を購入している。
菱電商事(株)	東京都豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機器、その他一般機械器具、各種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.1	有	当社の製品を販売している。
(株)カナデン	東京都港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、メカトロ機器及び各種資材の販売、工事請負	(0.1) 25.1	有	当社の製品を販売している。
萬世電機(株)	大阪市福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
(株)北弘電社	札幌市中央区	840	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(1.4) 29.1	有	当社が機器製品を供給している。
西菱電機(株)	兵庫県伊丹市	523	情報通信機器並びにシステムの販売・据付・保守・修理等	23.2	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股份有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の製造・販売	21.2	有	当社より技術供与契約があり、相互に製品・部品の供給をしている。
カンヨン・エレクトリック社	タイ(サムットプラカーン)	千BAHT 220,000	冷蔵庫・扇風機・換気扇・ポンプの製造及び販売	(0.3) 41.2	有	当社より技術供与契約があり、当該会社にて製造・販売を行っており、製品の一部を当社が購入している。
その他28社						

- (注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。
- 2 議決権に対する所有割合の欄の上段()内数は、間接所有割合(内数)である。
- 3 上記会社の内、三菱電機USホールディングス社、メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社は特定子会社に該当する。
- 4 上記会社の内、(株)弘電社、(株)指月電機製作所、大井電気(株)、菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、(株)北弘電社及び西菱電機(株)は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。
- 5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。
- 6 三菱電機グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス(株)等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス(株)等へ貸付を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	43,864
産業メカトロニクス	28,448
情報通信システム	15,751
電子デバイス	5,222
家庭電器	25,204
その他	11,712
共通	4,959
合計	135,160

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33,321人[7,559人]	40.2才	16.6年	7,982,076円

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	8,393
産業メカトロニクス	8,877
情報通信システム	4,907
電子デバイス	2,184
家庭電器	4,980
共通	3,980
合計	33,321

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合

三菱電機グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が低迷している一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続した。また、為替については、対ドルでは前年度に比べ円安で推移したが、第4四半期は円高が進行した。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の増収により、前連結会計年度比713億円増の4兆3,943億円となった。

連結営業利益は、重電システム部門、情報通信システム部門及び電子デバイス部門の減益などにより、前連結会計年度比164億円減の3,011億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比44億円減の3,184億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比62億円減の2,284億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆6,505億円(前年度比102%)、売上高は2兆6,757億円(前年度比100%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の交通事業は減少したが、国内の電力事業・交通事業の増加により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業の増加などにより、受注は前連結会計年度を上回ったが、売上は前連結会計年度並みとなった。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比3%増の1兆2,646億円、営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより、前連結会計年度比221億円減の503億円となった。

なお、当社単独の受注高は8,106億円(前年度比110%)、売上高は7,694億円(前年度比104%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞などにより、受注は前連結会計年度を下回ったが、自動車関連の設備投資及び国内製造業での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前連結会計年度並みとなった。

自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比3%増の1兆3,219億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比131億円増の1,591億円となった。

なお、当社単独の受注高は1兆278億円(前年度比100%)、売上高は1兆418億円(前年度比101%)となった。

情報通信システム

通信システム事業は、受注・売上とも前連結会計年度並みとなった。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前連結会計年度を上回った。

電子システム事業は、宇宙システム事業の大口案件の増加などにより、受注は前連結会計年度を上回ったが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前連結会計年度並みとなった。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度並みの5,611億円、営業利益は、売上案件の変動などにより、前連結会計年度比39億円減の149億円となった。

なお、当社単独の受注高は2,936億円(前年度比117%)、売上高は3,114億円(前年度比96%)となった。

電子デバイス

電子デバイス事業は、通信用光デバイス等は増加したが、自動車用・電鉄用・民生用・産業用パワー半導体等の需要減少により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比11%減の2,115億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比132億円減の168億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,311億円(前年度比66%)、売上高は1,656億円(前年度比86%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や欧州・アジア・北米向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上高は前連結会計年度比4%増の9,820億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比95億円増の638億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,873億円(前年度比101%)、売上高は3,873億円(前年度比101%)となった。

その他

資材調達の関係会社での減少などにより、売上高は前連結会計年度比4%減の7,077億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比1億円減の236億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は前連結会計年度並みの3兆5,635億円となったが、営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより前連結会計年度比528億円減の1,733億円となった。

北米

電力事業及び自動車機器事業の増等により、売上高は前連結会計年度比15%増の4,469億円、営業利益は、前連結会計年度比42億円増の94億円となった。

アジア

自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前連結会計年度比1%増の1兆545億円、営業利益は、前連結会計年度比85億円増の910億円となった。

欧州

自動車機器事業及び空調機器の増等により、売上高は前連結会計年度比1%増の3,876億円、営業利益は、前連結会計年度比30億円増の148億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は502億円、営業利益は9億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,666億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが2,554億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度より689億円減少の1,112億円の収入となった。これに対し、財務活動により減少した純キャッシュは821億円となったこと等から、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度比56億円増加の5,741億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少があったものの、支払手形及び買掛金の減少や未払費用及び退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度比116億円の収入減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社株式の取得(取得現金控除後)等により、前連結会計年度比572億円の支出増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社の非支配持分の取得や配当金の支払いの増加等により、前連結会計年度比325億円の支出増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	899,141	105
産業メカトロニクス	1,221,176	101
情報通信システム	388,900	95
電子デバイス	168,248	70
家庭電器	703,323	97
その他	2,569	133
計	3,383,357	98

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	1,264,604	103
産業メカトロニクス	1,321,937	103
情報通信システム	561,119	100
電子デバイス	211,580	89
家庭電器	982,064	104
その他	707,746	96
消去	654,697	-
計	4,394,353	102

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

3 【対処すべき課題】

世界経済の先行きは、中国の緩やかな景気減速の継続や、一部新興国の景気低迷の長期化に加え、日本においても個人消費の停滞の長期化が懸念されるものの、米国や欧州を中心に、総じて緩やかな景気拡大基調の継続を見込んでいる。しかしながら、円高基調の継続も懸念されるなど、当社の経営環境については必ずしも楽観視できない状況にある。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)に基づく持続的成長を追求する上で、「強い事業をより強く」「新たな強い事業の創出」「強い事業を核としたソリューション事業の強化」にそれぞれ取り組み、遅くとも2020年度までに「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を達成すべく、もう一段高いレベルの成長を目指す。これまでと同様に、継続的に達成すべき経営指標として「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」についても取り組んでいく。

グローバルでの更なる事業拡大に向けては、グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制の構築・強化や事業間連携等を通じた新たな価値創出に取り組んでいく。あわせて、グローバル環境先進企業として「環境・エネルギー」「社会インフラシステム」関連事業の更なる展開を推進し、欧米や中国における事業力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力していく。

また、「質のよい」成長を実現する経営基盤強化策として、成長牽引事業を中心に、開発投資や設備投資を強化するとともに、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&Aなどに取り組んでいく。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time改善活動をはじめとする生産性向上策、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROIC*1を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させていく。

CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)については、「企業理念*2」及び「7つの行動指針*3」に基づき、三菱電機グループ一丸となった活動を推進していく。特に、企業経営の基本を成すものと位置づけてきた「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでいく。あわせて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、継続的な向上策に取り組む、「環境」についても、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進することにより、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めていく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 三菱電機版ROIC(投下資本利益率)：各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出。

*2 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*3 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

4 【事業等のリスク】

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内及び北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりだが、新たな要因が発生する可能性もある。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 株式相場
株式相場下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性がある。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合がある。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (11) 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。
- (12) 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (13) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (14) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
ノースロップ・グラマン・ インターナショナル・ トレーディング社	航空機用電子機器の製造技術使用許諾	平成26.10.17	平成35. 7.31

- (注) 1 上記契約は、当社を契約会社としている。
2 上記契約に基づく報償料は、所定金額を支払う。

(2) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
三菱電機コンシューマー・ プロダクツ(タイ)社	ルームエアコン・パッケージエアコン 製造技術使用許諾	平成 2. 6. 1	自動延長
上海三菱電機 上菱空調機電器有限公司	ルームエアコン・パッケージエアコン・ 換気扇製造技術使用許諾	平成22. 6.25	平成29. 6.25
三菱電機(広州)圧縮機有限公司	空調用圧縮機の製造技術使用許諾	平成23.12.28	自動延長
三菱電機 エア・コンディショニング・ システムズ・ヨーロッパ社	空調機の製造技術使用許諾	平成17.10. 1	自動延長
サイアム・コンプレッサー・ インダストリー社	空調用圧縮機の製造技術使用許諾	平成14. 4. 1	自動延長
三菱エレベーター・アジア社	昇降機の製造技術使用許諾	平成 4. 6.15	自動延長

- (注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。
2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を受領する。一部の契約については、所定金額を受領する。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成27年8月24日の執行役員会議において、イタリアの業務用空調事業会社であるメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社(旧デルクリマ社、MELCO Hydrionics & IT Cooling S.p.A.、以下「MEHIT社」という。)の発行済株式の約74.97%を取得することを決議し、平成27年8月25日にデロンギインダストリアル社と株式譲渡契約を締結した。当社はこの契約に基づき、平成27年12月23日にMEHIT社の発行済株式を取得し、MEHIT社は当社の連結子会社となった。また、当社はMEHIT社の残り約25.03%の株式に対して公開買付けを行い、平成28年2月24日にMEHIT社は当社の完全子会社となった。

6 【研究開発活動】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至る積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などと連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をグローバルに展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,029億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりである。

(1) 重電システム

発電機・電動機などの回転機、開閉機器・変圧器などの送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システム、ビル管理システム、映像情報システムなどIT応用システムの開発を行っている。主な成果は、社会インフラ向け「三菱インフラモニタリングシステム(MMSD)」、駅舎補助電源装置「S-EIV」小型高機能タイプ、高速鉄道車両用水冷方式推進制御装置、海外向けガス絶縁開閉装置の小形軽量化、大容量蓄電システム、入退室管理システム「MELSAFETY-P」機能拡充、海外向け標準エレベーター「NEXIEZ-MR」アルファパッケージの競争力強化などである。当該分野における研究開発費は337億円である。

(2) 産業メカトロニクス

FA制御システム機器、サーボモーターなどの駆動機器、配電制御機器、メカトロ機器、産業用ロボット、電動パワーステアリングなどの自動車用電装品、カーマルチメディア機器、予防安全(自動運転)・運転支援システムなどの競争力強化に向けた開発を行っている。主な成果は、ファイバー二次元レーザー加工機「ML3015eX-F40」、炭酸ガス二次元レーザー加工機「ML3015SR-32XP」、安全シーケンサ「MELSEC iQ-R シリーズ」、UVレーザー加工機「GTW4-UVF20 シリーズ」、形彫放電加工機「EA12PS」、オーディオ&カーナビゲーションシステム「DIATONE SOUND. NAVI NR-MZ100シリーズ」、ETC2.0車載器「EP-E216SBG/SB」、東京モーターショー2015出展コンセプトカー「EMIRA13 xAUTO」「EMIRA13 xDAS」などである。当該分野における研究開発費は708億円である。

(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器及び宇宙関連システムなどの開発を行っている。主な成果は、モバイルマッピングシステム搭載「路面性状計測車両」、モバイルマッピングシステムのリアルタイムレーザー点群生成技術、映像監視システム「MELLOOK3」ラインアップ強化、ビデオコンテンツ解析システムによる動線解析技術、100Gbps×88ch×8方路光クロスコネクタシステム、5G向け多素子アクティブフェーズドアレイアンテナ、Wi-Fi内蔵光回線終端装置、150MHz帯空間波デジタル列車無線システム、スマート制御クラウドサービスDIAPLANET「TOWNEMS」、ハイブリッドクラウドサービス「CloudMinder[®]1」、標的型サイバー攻撃対策サービス、機密情報ファイル交換サービス「パッケージプラス[®]2 トランスポーター」などである。当該分野における研究開発費は189億円である。

(4) 電子デバイス

様々な事業分野を支える半導体デバイスなどの開発を行っている。主な成果は、第7世代IGBT搭載パワー半導体モジュール、100Gbps高速光ファイバー通信用送信モジュール、高周波MOSFET「RD70HUP2」、産業用超広視野角TFT液晶モジュール「DIAFINE[®]3」などである。当該分野における研究開発費は106億円である。

(5) 家庭電器

空調機器、調理家電、家事家電、照明機器、デジタル映像機器、電材住設機器、太陽光発電システムなどの開発を行っている。主な成果は、プロペラファンを搭載したルームエアコン「霧ヶ峰FZシリーズ」、店舗・事務所用パッケージエアコン「スリムエアコン」、氷点下ストッカーD搭載冷蔵庫「WX・JXシリーズ」、IHジャー炊飯器「本炭釜 KAMADO」、ビル・工場用空冷式ヒートポンプチラー「COMPACT CUBE DT-R」などである。当該分野における研究開発費は398億円である。

(6) その他・共通(先端技術・共通基盤技術)

先端技術の開発を、IoT、スマートモビリティ、快適空間、安全・安心インフラの4つの未来社会カテゴリで推進している。主な成果は、人工知能を使った漫然運転検知アルゴリズム、部分一致対応秘匿検索基盤ソフトウェア、衝突を回避する先進運転支援システム、自動車向け路面ライティングコンセプト、PM2.5の濃度を高精度に検出する空気質センサー、空中ディスプレイ、サイバー攻撃検知技術、海水アンテナ「シーエアリアル」などである。共通基盤技術については、次世代ものづくり検証技術、パッケージエアコン用高効率DCファンモーター、ルームエアコン意匠部品の塗装自動化などである。当該分野における研究開発費は287億円である。

*1 CloudMinderは三菱電機インフォメーションネットワーク㈱の登録商標である。

*2 パッケージプラスは㈱三菱電機ビジネスシステムの登録商標である。

*3 DIAFINEは三菱伸銅㈱の登録商標であるが、平成20年1月17日から10年間の使用許諾を得ている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (平成26年度及び平成27年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比4億円増加の4兆599億円となった。株価下落等を背景に投資有価証券及びその他が650億円、棚卸資産が612億円減少した一方、メルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社の取得等によりその他の資産が1,350億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比220億円増加の4,040億円となり、借入金比率は10.0%(前連結会計年度末比+0.6ポイント)となった。また、退職給付引当金が株価下落等に伴う年金資産の減少等により474億円増加した一方、支払手形及び買掛金が335億円減少、その他の固定負債が195億円減少、その他の流動負債が175億円減少したこと等により、負債残高は前連結会計年度末比68億円減少の2兆1,224億円となった。

資本の部は、当社株主に帰属する当期純利益2,284億円の計上による増加等があったものの、配当金の支払い1579億円による減少、期末日における前連結会計年度末からの株価下落及び為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額の減少1,747億円等により、株主資本は前連結会計年度末比34億円減少の1兆8,387億円となり、株主資本比率は45.3%(前連結会計年度末比 0.1ポイント)となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、4兆3,943億円と前連結会計年度比713億円の増収となった。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム及び家庭電器のセグメントにおいて増収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比392億円増加の3兆714億円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント改善の69.9%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比430億円増加の1兆132億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度比0.5ポイント悪化の23.0%となった。固定資産減損損失は、前連結会計年度比53億円増加の84億円となった。

この結果、営業利益は重電システム、情報通信システム及び電子デバイスのセグメントにおいて減益となったこと等により、前連結会計年度比164億円減少の3,011億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比17億円の収支改善となり50億円の収入超過となった。

持分法による投資利益は、前連結会計年度比17億円増加の294億円の利益となった。

その他の収益は、前連結会計年度比207億円減少の225億円となった。その他の費用は、前連結会計年度比292億円減少の397億円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比44億円減少の3,184億円(売上高比7.2%)となった。これは、前述のとおり営業外損益が119億円改善したものの、営業利益が164億円減少したことによるものである。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度比62億円減少の2,284億円(売上高比5.2%)となった。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器等の各セグメントの中核事業を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、177,801百万円(有形固定資産計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	39,456
産業メカトロニクス	54,653
情報通信システム	17,366
電子デバイス	15,458
家庭電器	31,448
その他	3,300
共通	16,120
合計	177,801

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおり。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行った。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はない。

2 【主要な設備の状況】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	94,151	37,487	29,562 (7,327)	28,598	189,798	43,864
産業メカトロニクス	67,642	50,349	11,377 (1,867)	31,618	160,986	28,448
情報通信システム	25,805	5,383	7,293 (469)	11,404	49,885	15,751
電子デバイス	16,705	21,533	4,684 (803)	7,414	50,336	5,222
家庭電器	52,454	42,726	15,437 (1,929)	21,188	131,805	25,204
その他	39,126	1,872	27,558 (571)	4,800	73,356	11,712
共通	22,866	4,212	17,653 (497)	11,702	56,433	4,959
合計	318,749	163,562	113,564 (13,465)	116,724	712,599	135,160

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸製作所 電力システム製作所 (神戸市兵庫区)	重電システム	監視制御・ 発電機器 等製造設備	15,636	6,383	1,496 (288)	4,967	28,485	2,107
伊丹製作所 系統変電システム製作所 (兵庫県尼崎市)	重電システム	車両用電機品 ・送変電機器 等製造設備	16,147	7,346	2,868 (884)	4,849	31,212	1,918
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車機器 製造設備	17,800	8,150	4,558 (272)	8,455	38,964	2,668
名古屋製作所 (名古屋市東区)	産業メカトロ ニクス	FA機器 製造設備	21,797	6,898	2,439 (671)	4,204	35,339	2,933
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子機器等 製造設備	13,600	3,483	1,572 (345)	4,510	23,166	2,088

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 帳簿価額及び従業員数は、各製作所における分工場等の金額・人数を含んでいる。

3 伊丹製作所及び系統変電システム製作所の土地は、通信機製作所及びコミュニケーション・ネットワーク製作所等の土地を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス(株)本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	10,796	749	9,981 (109)	3,997	25,523	8,392
三菱電機 住環境システムズ(株)本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	1,735	-	3,360 (95)	170	5,265	1,794
三菱電機照明(株) 掛川北工場・掛川南工場 (静岡県掛川市)	家庭電器	照明器具 及びランプ 製造設備	2,205	1,169	1,366 (127)	378	5,121	468
三菱電機 ライフサービス(株)本社 (東京都港区)	その他	その他設備	22,308	513	12,769 (131)	361	35,951	1,393
三菱電機 ロジスティクス(株)本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	11,568	438	5,914 (304)	1,085	19,005	986

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 三菱電機ライフサービス(株)の建物及び構築物、土地の一部は、当社に賃貸している。

3 三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機住環境システムズ(株)、三菱電機ライフサービス(株)及び三菱電機ロジスティクス(株)は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 パワ・プロダクツ社 メンフィス変圧器工場 (米国・メンフィス)	重電システム	変圧器 製造設備	15,714	7,252	439 (661)	136	23,540	200
三菱電機上海機電電梯 有限公司 (中国・上海)	重電システム	昇降機 製造設備	4,491	3,892	- (-)	863	9,246	894
三菱電機 タイ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 製造設備	2,047	4,657	632 (146)	5,120	12,456	2,140
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,862	11,647	- (-)	3,583	17,092	2,898
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,996	8,125	- (-)	957	11,078	2,621
三菱電機 コンシューマー・ プロダクツ(タイ)社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	空調機器 製造設備	6,889	5,216	3,798 (422)	6,295	22,198	2,075

(注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、260,000百万円(意思決定ベース)であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成28年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
重電システム	47,000	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上 等
産業メカトロニクス	78,000	FA機器及び自動車機器の増産 等
情報通信システム	31,000	研究開発力強化、合理化 等
電子デバイス	21,000	パワーデバイス増産 等
家庭電器	54,000	空調機器の増産、合理化、品質向上 等
そ の 他	9,000	-
共 通	20,000	研究開発力強化に伴う設備工事 等
合 計	260,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為に除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 上記普通株式は、議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月 1日 ~ 平成24年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成24年4月 1日 ~ 平成25年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成25年4月 1日 ~ 平成26年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成26年4月 1日 ~ 平成27年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成27年4月 1日 ~ 平成28年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	187	61	1,212	756	28	84,992	87,237	
所有株式数(単元)	1	896,363	45,896	134,243	777,199	134	289,297	2,143,133	
所有株式数の割合(%)	0.00	41.83	2.14	6.26	36.26	0.01	13.50	100.00	

- (注) 1 自己株式415,396株は「個人・その他」に415単元及び「単元未満株式の状況」に396株含めて記載している。
2 ㈱証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に780株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	138,061	6.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	108,266	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	106,124	4.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,639	2.87
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	43,602	2.03
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	41,759	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,822	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,595	1.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,515	1.51
計		686,248	31.96

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,512,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,139,621,000	2,139,621	同上
単元未満株式	普通株式 4,068,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,139,621	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式396株、三菱電機取引先持株会所有株式301株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)171株、大井電気(株)57株、三菱電機クレジット(株)771株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式としてヒロボー電機(株)726株、菱陽電機(株)777株、(株)シンリョー950株、アイテック阪急阪神(株)415株、ミヨシ電子(株)831株、(株)証券保管振替機構名義の株式780株が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	415,000	0	415,000	0.02
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,000	0	506,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
ヒロボー電機(株)	広島県府中市本山町530番214号	304,000	0	304,000	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	274,000	0	274,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	219,000	0	219,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	191,000	1,000	192,000	0.01
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	69,000	0	69,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	65,000	0	65,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区大崎一丁目6番3号	63,000	0	63,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	13,000	0	13,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
計		3,511,000	1,000	3,512,000	0.16

(注) アイテック阪急阪神(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年5月28日開催の報酬委員会の決議により、もう一段高い成長の実現と株主重視の経営意識をより高めることを主眼に、執行役の報酬について、新たなインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入した。

本制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)の仕組みを採用している。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランである。当社は業績目標の達成度等に応じて当社株式をBIP信託を通じて取得し、これまでは全て金銭で給付していた業績連動報酬のうち50%を株式報酬として執行役に交付する。

当社は、毎年5月に開催する報酬委員会等において、BIP信託に拠出する金額及び当社株式の取得方法その他必要な事項を決定し、かかる決定に基づき、受益者要件を充足する当社執行役を受益者とする信託を毎年設定する。

なお、当該時点で3年間の信託期間が満了する信託が存在する場合は、新たな信託の設定ではなく、既存の信託の信託期間の満了時において信託契約の変更及び追加信託を行うことにより、信託期間の延長を行う場合があり、この場合も、同様に、かかる信託期間の延長を行うことを報酬委員会等で決定する。

信託契約の内容

当社は、平成28年5月26日開催の報酬委員会等において、本制度における平成27年度の当社執行役への株式報酬額(BIP信託に対し拠出する信託金の金額)等を決定し、信託を設定した。

ア．信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
イ．信託の目的	執行役に対するインセンティブの付与
ウ．委託者	当社
エ．受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
オ．受益者	執行役のうち受益者要件を充足する者
カ．信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
キ．信託契約日	平成28年6月1日
ク．信託の期間	平成28年6月1日～平成31年8月末日
ケ．制度開始日	平成28年6月1日
コ．信託金の金額	846,480,000円(信託報酬・信託費用を含む。)
サ．取得株式の種類	当社普通株式
シ．株式の取得方法	株式市場から取得
ス．株式の取得時期	平成28年6月2日～平成28年6月22日
セ．帰属権利者	当社
ソ．議決権行使	行使しないものとする。
タ．残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。

信託・株式関連事務の内容

信託関連事務は三菱UFJ信託銀行株式会社が、株式関連事務は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,394	42,604,040
当期間における取得自己株式	1,590	1,872,048

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	988	879,013	-	-
保有自己株式数	415,396	-	416,986	-

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

2 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増し請求による売渡である。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

平成27年度は、当事業年度の業績と財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当(期末配当金)を1株当たり18円とし、中間配当金(1株当たり9円)とあわせ、年間配当金は1株当たり27円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日取締役会決議	19,321	9
平成28年 4月28日取締役会決議	38,642	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	980	849	1,350	1,550.00	1,718.00
最低(円)	608	557	711	1,083	947.00

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,317.00	1,377.00	1,409.50	1,285.00	1,195.00	1,234.50
最低(円)	1,111.50	1,234.00	1,238.50	1,037.00	947.00	1,117.50

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

男性29名 女性1名 (役員のうち女性の比率3%)

(1) 取締役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		やまし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当 同 22年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 22年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 同 26年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)	平成28年 6月 ~ 平成29年 6月	85,000
取締役		さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 同 22年 4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当 同 24年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当 同 24年 6月 当社代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当 同 26年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 26年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 (現在に至る)	同上	59,000
取締役		よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 同 21年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 同 25年 4月 当社取締役、報酬委員 同 25年 6月 当社取締役、監査委員 同 26年 6月 当社取締役、監査委員長 (現在に至る)	同上	31,000
取締役		おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (昭和33年 7月31日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社ファシシステム業務部長 同 24年 4月 当社常務執行役、人事担当 同 24年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、人事担当 同 25年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事担当 同 28年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当 同 28年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当 (現在に至る)	同上	24,000
取締役		まつやま あきひろ 松山 彰宏 (昭和32年 6月 1日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社関係会社部長 同 25年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 同 25年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 同 28年 4月 当社取締役、報酬委員、専務執行役、経理・財務担当 (現在に至る)	同上	22,000
取締役		いちげ まさゆき 市毛 正行 (昭和28年 2月22日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社関西支社長 同 24年 4月 当社常務執行役、産業政策渉外・総務・広報担当 同 24年10月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・総務・広報担当 同 25年 4月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当 同 26年 4月 当社専務執行役、監査・産業政策渉外・広報担当 同 28年 4月 当社顧問 同 28年 6月 当社取締役、監査委員 (現在に至る)	同上	31,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		おおはし ゆたか 大橋 豊 (昭和30年10月23日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成22年10月 当社自動車機器事業本部副事業本部長 同 24年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当 同 26年 4月 当社代表執行役、専務執行役、自動車機器事業担当 同 28年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当 同 28年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役副社長、経営企画・関係会社担当 (現在に至る)	平成28年 6月 ~ 平成29年 6月	33,000
取締役		やぶなか みとし 藪中 三十二 (昭和23年 1月23日生)	昭和44年 4月 外務省入省 平成20年 1月 外務省事務次官 同 22年 8月 外務省退官 同 22年10月 株式会社野村総合研究所顧問 (現在に至る) 同 24年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	4,000
取締役		おおばやし ひろし 大林 宏 (昭和22年 6月17日生)	昭和47年 4月 検事任官 平成18年 6月 法務省事務次官 同 20年 7月 東京高等検察庁検事長 同 22年 6月 検事総長 同 22年12月 検事総長退官 同 23年 3月 弁護士登録 (現在に至る) 同 25年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 同 28年 6月 当社取締役、指名委員長、監査委員 (現在に至る)	同上	5,000
取締役		わたなべ かずのり 渡邊 和紀 (昭和25年10月 9日生)	昭和50年 4月 昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 同 53年 9月 公認会計士登録 (現在に至る) 同 55年 3月 税理士登録 (現在に至る) 平成14年 5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事 同 20年 8月 新日本有限責任監査法人常務理事 同 22年 3月 新日本有限責任監査法人退任、渡邊和紀公認会計士・税理士事務所所長 (現在に至る) 同 27年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	1,000
取締役		ながやす かつのり 永易 克典 (昭和22年 4月 6日生)	昭和45年 5月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 22年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 同 24年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同 25年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 28年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 (現在に至る) 同 28年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る)	同上	

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		こいで ひろこ 小出 寛子 (昭和32年 8月10日生)	平成 5年 5月 日本リーバ株式会社(現 ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社	平成28年 6月 ~ 平成29年 6月	
			同 13年 4月 日本リーバ株式会社取締役		
			同 18年 4月 マスターフーズ リミテッド社(現 マース ジャパン リミテッド社)入社		
			同 20年 4月 マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)		
			同 22年11月 パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長		
			同 25年 4月 ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現 ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長 (現在に至る)		
			同 28年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る)		
合計					295,000

- (注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社である。
 2 藪中 三十二、大林 宏、渡邊 和紀、永易 克典及び小出 寛子の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	(1) 取締役の状況参照	平成28年 4月 ～ 平成29年 3月	59,000
代表執行役 執行役副社長	輸出管理、生産 システム担当	おおくぼ ひでゆき 大久保 秀之 (昭和29年10月29日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社FAシステム事業本部副事業本部長 同 24年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 同 26年 4月 当社代表執行役、専務執行役、輸出管理・FAシステム事業担当 同 27年 4月 当社代表執行役、専務執行役、輸出管理・生産システム担当 同 28年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、輸出管理・生産システム担当 (現在に至る)	同上	29,000
代表執行役 執行役副社長	経営企画、関係 会社担当	おおはし ゆたか 大橋 豊 (昭和30年10月23日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	33,000
専務執行役	自動車機器事業 担当	いくち いさお 井口 功 (昭和29年 9月 3日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社中部支社長 同 24年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 同 28年 4月 当社専務執行役、自動車機器事業担当 (現在に至る)	同上	28,000
専務執行役	監査、総務、人 事、法務・コン プライアンス担 当	おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (昭和33年 7月31日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	24,000
専務執行役	経理、財務担当	まつやま あきひろ 松山 彰宏 (昭和32年 6月 1日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	22,000
専務執行役	IT、開発担当	こんどう けんじ 近藤 賢二 (昭和29年 5月 1日生)	昭和53年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成20年 7月 経済産業省商務情報政策局長 同 21年 7月 内閣官房内閣審議官・知的財産戦略推進 事務局長 同 24年 3月 内閣官房退官 同 24年 7月 当社顧問 同 25年 6月 当社常務執行役、輸出管理・知的財産涉 外・知的財産担当 同 26年 4月 当社常務執行役、IT・開発担当 同 28年 4月 当社専務執行役、IT・開発担当 (現在に至る)	同上	18,000
専務執行役	リビング・デジ タルメディア事 業担当	すぎやま たけし 杉山 武史 (昭和31年12月29日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本 部副事業本部長 同 26年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメ ディア事業担当 同 28年 4月 当社専務執行役、リビング・デジタルメ ディア事業担当 (現在に至る)	同上	16,000
常務執行役	資材担当	さかもと たかし 坂本 隆 (昭和33年 3月 9日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成21年 6月 当社電力システム製作所資材部長 同 23年10月 当社資材部次長 同 24年 3月 当社電子システム業務部次長 同 24年 4月 当社電子システム業務部長 同 25年 4月 当社常務執行役、資材担当 (現在に至る)	同上	20,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	社会システム事業担当	きくち たかひろ 菊池 高弘 (昭和33年 4月26日生)	昭和59年 4月 当社入社 平成23年 4月 当社伊丹製作所長 同 25年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 (現在に至る)	平成28年 4月 ～ 平成29年 3月	19,000
常務執行役	ビルシステム事業担当	あべ のぶゆき 阿部 信行 (昭和30年11月 2日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社稲沢製作所長 同 24年 4月 当社ビルシステム事業本部副事業本部長 同 26年 4月 当社常務執行役、ビルシステム事業担当 (現在に至る)	同上	16,000
常務執行役	国際担当	たかみや かつや 高宮 勝也 (昭和30年11月21日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成22年 4月 三菱電機US社取締役社長 同 26年 4月 当社常務執行役、国際担当 (現在に至る)	同上	15,000
常務執行役	産業政策渉外、 広報、輸出管理 担当	もろおか のぶし 諸岡 暢志 (昭和31年12月11日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成23年 4月 当社総務部長 同 24年 3月 当社広報部長 同 26年 4月 当社常務執行役、法務・コンプライア ンス・輸出管理・知的財産渉外・知的財産 担当 同 28年 4月 当社常務執行役、産業政策渉外・広報・ 輸出管理担当 (現在に至る)	同上	14,000
常務執行役	電力・産業シ ステム事業担当	いとう やすゆき 伊藤 泰之 (昭和32年 3月19日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社電力海外事業部長 同 24年 4月 当社関西支社長 同 26年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事 業担当 (現在に至る)	同上	14,000
常務執行役	リビング・デジ タルメディア事 業担当	ながとも ひであき 永友 秀明 (昭和33年11月15日生)	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社静岡製作所長 同 25年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本 部副事業本部長 同 26年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメ ディア事業担当 (現在に至る)	同上	17,000
常務執行役	半導体・デバイ ス事業担当	さなだ とおる 真田 享 (昭和33年11月13日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社半導体・デバイス業務統括部長 同 24年 4月 当社パワーデバイス製作所長 同 26年 4月 当社常務執行役、半導体・デバイス事業 担当 (現在に至る)	同上	17,000
常務執行役	通信システム事 業担当	にしむら たかし 西村 隆司 (昭和32年10月22日生)	昭和58年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社パワーデバイス製作所長 同 24年 4月 当社通信システム事業本部副事業本部長 同 27年 4月 当社常務執行役、通信システム事業担当 (現在に至る)	同上	12,000
常務執行役	インフォメー ションシステム 事業担当	ふしみ しんや 伏見 信也 (昭和34年 3月22日生)	昭和61年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社技術企画部長 同 24年 4月 当社情報技術総合研究所副所長 同 25年 4月 当社情報技術総合研究所長 同 27年 4月 当社常務執行役、インフォメーションシ ステム事業担当 (現在に至る)	同上	11,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	FAシステム事業 担当	うるま けい 漆 間 啓 (昭和34年 7月27日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成23年 4月 三菱電機ヨーロッパ社取締役副社長 同 24年 4月 三菱電機ヨーロッパ社取締役社長 同 27年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 (現在に至る)	平成28年 4月 ~ 平成29年 3月	13,000
常務執行役	知的財産渉外、 知的財産担当	かとう ひさし 加 藤 恒 (昭和29年 4月22日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社知的財産渉外部長 同 28年 4月 当社常務執行役、知的財産渉外・知的財 産担当 (現在に至る)	同上	13,000
常務執行役	宣伝、国内営業 担当	はぎわら みのる 萩 原 稔 (昭和31年 4月14日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社神奈川支社長 同 25年 4月 三菱電機アジア社取締役社長 同 28年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 (現在に至る)	同上	8,000
常務執行役	電子システム事 業担当	おかむら まさみつ 岡 村 将 光 (昭和33年 8月 2日生)	昭和58年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社生産技術センター長 同 25年 4月 当社鎌倉製作所長 同 27年 4月 当社電子システム事業本部副事業本部長 同 28年 4月 当社常務執行役、電子システム事業担当 (現在に至る)	同上	4,000
合計					422,000

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める指名委員会等設置会社である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

当社は、平成15年6月に委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行った。

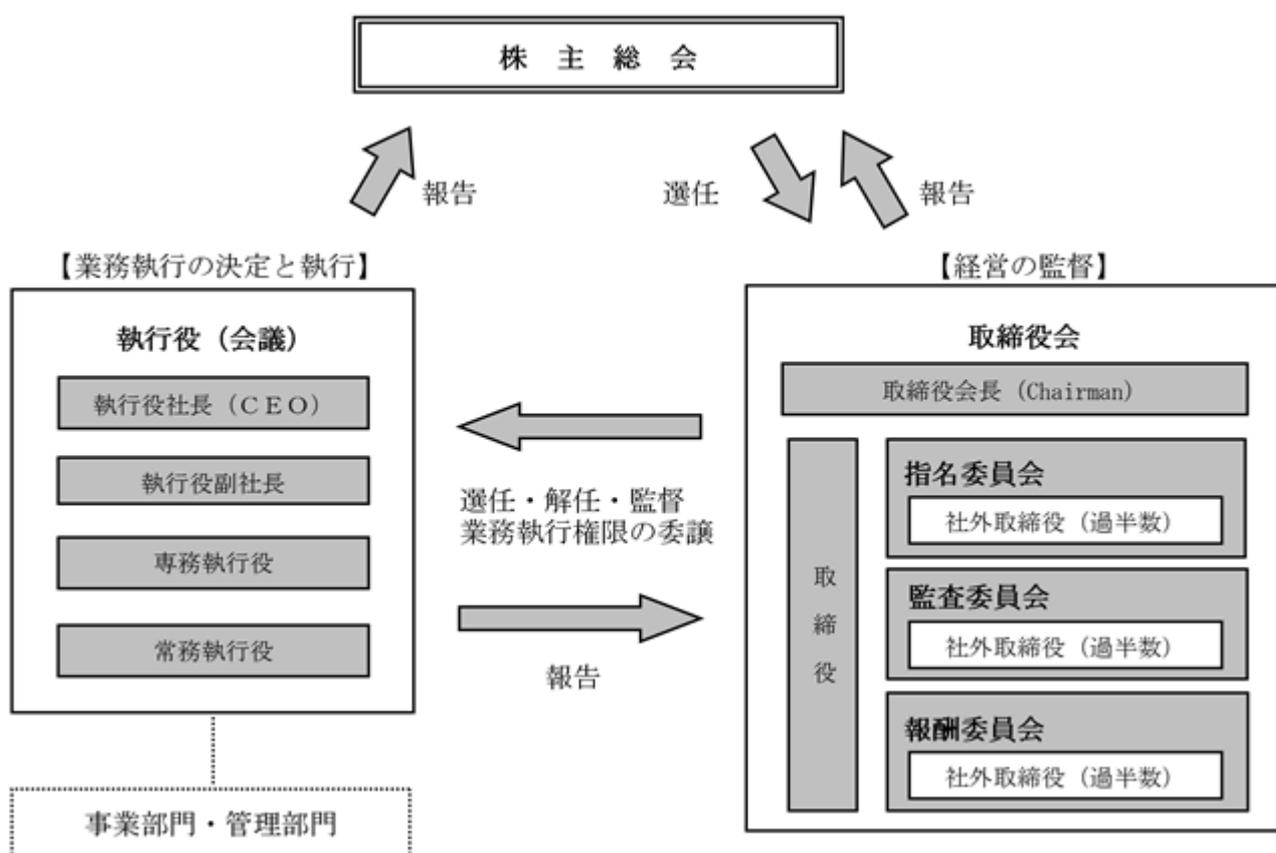
これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は、12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役(うち過半数は社外取締役)により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられる。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていない。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。



イ．企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性(より適切・迅速な意思決定)、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指すため、指名委員会等設置会社形態を採用している。

顧客、株主、取引先、従業員、投資家等のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることとしている。

ウ．業務の適正を確保するための体制の概要

(ア) 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理している。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告している。

さらに、監査委員は、執行役会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っている。

なお、監査委員会の職務の執行のため必要なものとして当社が定める事項は以下のとおり。

- ・ 監査委員会の職務を補助する専属の使用人を配置する。
- ・ 人事部長は、監査委員会の職務を補助する専属の使用人の人事考課及び人事異動に際して、監査委員と協議する。
- ・ 当社及び子会社に関する情報を、当社内部統制部門を通じて監査委員会に報告するための体制を定める。
- ・ 当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告した者を保護する社内規程・体制を定める。
- ・ 監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理に関する社内規程を定める。
- ・ その他監査委員会の監査に関わる以下の体制を定める。
 - 当社及び子会社の調査を実施する。
 - 会計監査人及び監査担当執行役との定期的な報告会等を通じ、監査の方針・方法、実施状況及び結果等を協議する。

(イ) 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役会議を開催して審議を行っている。

また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告している。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告している。

なお、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するため、当社が定める体制は以下のとおり。

- a. 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための社内規程を定める。その運用状況は、内部監査人が監査を行う。
- b. 当社における業務の適正を確保するための以下の体制を定める。
 - ・ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する社内規程を定める。
 - ・ 損失の危険の管理に関する体制は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築する。
 - ・ 経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行う。
 - ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための以下の体制を定める。
 - 倫理・遵法に関する社内規程及び行動規範を制定する。
 - 内部通報制度を実施する。
 - ・ 重要事項については、執行役会議で審議を行う。
 - ・ 運用状況については、内部監査人が監査を行う。
- c. 三菱電機グループにおける業務の適正を確保するための以下の体制を定める。
 - ・ 当社の各執行役は、自己の分掌範囲における子会社を管理する。
 - ・ 三菱電機グループ共通の倫理・遵法に関する行動規範を制定する。
 - ・ 横断的に三菱電機グループ会社の管理を行う専門の組織を設置する。
 - ・ 三菱電機グループ会社の職務執行に係る事項の報告、損失の危険の管理及び職務執行の効率性確保に関する体制を構築するとともに、管理基準を制定する。重要事項については、当社の執行役会議で審議・報告する。
 - ・ 内部監査人による子会社の定期的な監査を実施する。

エ．責任限定契約の内容の概要

「会社法」第427条第1項の規定により、当社と非業務執行取締役全員との間で、「会社法」第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっている。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を約30名配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

内部統制部門は、内部統制体制、規程等の整備・運営状況等の点検を実施し、内部監査人がモニタリングしている。また、モニタリングの結果は、監査担当執行役経由で監査委員会に報告している。

なお、監査委員長 吉松 裕規氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 渡邊 和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各氏と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、各氏の兼職先又は各氏が過去に役員であった会社には当社との間に取引等の関係があるものも含まれるが、その規模・性質から、各氏の独立性に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役である。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める社外取締役の独立性ガイドライン(下記参照)の要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない、独立性のある者を選任している。

<当社 社外取締役の独立性ガイドライン>

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下ア、イ、エ、オについては、過去3事業年度のうちのいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

ア.当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の2%を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合

イ.当社の借入額が、連結総資産の2%を超える会社に業務執行者として在籍している場合

ウ.当社の会計監査人の関係者として在籍している場合

エ.専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合

オ.当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の2%を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合

カ.当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合

キ.その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力している。

役員報酬

ア．役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬	業績連動報酬		退任慰労金
				うち株式報酬		
取締役	3名	191百万円	146百万円	-	-	45百万円
社外取締役	6名	66百万円	54百万円	-	-	12百万円
執行役	23名	2,876百万円	897百万円	1,687百万円	843百万円	292百万円

(注)1. 取締役の支給人員には、社外取締役及び執行役を兼務する取締役は含まれていない。

2. 第144期に在任していた執行役3名に対し、当事業年度に支給した報酬等の総額と過年度の有価証券報告書において開示した報酬等の総額との差額41百万円が発生したが、上表には含まれていない。

イ．連結報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額	連結報酬等の種類別の額			
				基本報酬	業績連動報酬		退任慰労金
					うち株式報酬		
柵山 正樹	執行役	当社	240百万円	72百万円	140百万円	70百万円	28百万円
大久保 秀之	執行役	当社	125百万円	42百万円	70百万円	35百万円	13百万円
大橋 豊	執行役	当社	132百万円	42百万円	77百万円	38百万円	13百万円
橋本 法知	執行役	当社	125百万円	40百万円	70百万円	35百万円	15百万円
中谷 義昭	執行役	当社	127百万円	40百万円	73百万円	36百万円	13百万円
市毛 正行	執行役	当社	123百万円	40百万円	70百万円	35百万円	13百万円
井口 功	執行役	当社	121百万円	39百万円	70百万円	35百万円	12百万円
大隈 信幸	執行役	当社	123百万円	39百万円	70百万円	35百万円	14百万円
松山 彰宏	執行役	当社	123百万円	39百万円	70百万円	35百万円	14百万円
坂本 隆	執行役	当社	121百万円	39百万円	70百万円	35百万円	12百万円
菊池 高弘	執行役	当社	114百万円	39百万円	63百万円	31百万円	12百万円
近藤 賢二	執行役	当社	118百万円	37百万円	70百万円	35百万円	11百万円
阿部 信行	執行役	当社	121百万円	37百万円	73百万円	36百万円	11百万円
高宮 勝也	執行役	当社	118百万円	37百万円	70百万円	35百万円	11百万円
久木田 崇彰	執行役	当社	120百万円	12百万円	70百万円	35百万円	11百万円
	総経理	三菱電機(中国)有限公司		27百万円	-	-	-
杉山 武史	執行役	当社	121百万円	37百万円	73百万円	36百万円	11百万円
諸岡 暢志	執行役	当社	118百万円	37百万円	70百万円	35百万円	11百万円
伊藤 泰之	執行役	当社	118百万円	37百万円	70百万円	35百万円	11百万円
永友 秀明	執行役	当社	118百万円	37百万円	70百万円	35百万円	11百万円
眞田 享	執行役	当社	125百万円	37百万円	77百万円	38百万円	11百万円
西村 隆司	執行役	当社	107百万円	37百万円	59百万円	29百万円	11百万円
伏見 信也	執行役	当社	111百万円	37百万円	63百万円	31百万円	11百万円
漆間 啓	執行役	当社	125百万円	37百万円	77百万円	38百万円	11百万円

ウ．役員報酬等の決定に関する方針

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、以下の方針を決定している。

(ア) 基本方針

- a. 当社は指名委員会等設置会社として、経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としているため、取締役と執行役は、それぞれの職務の内容及び責任に応じた報酬体系とする。
- b. 取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。
- c. 執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針とする。
 - (a) 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
 - (b) 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること
 - (c) 株主との利益の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものであること
- d. 社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、グローバルに事業展開する日本国内の主要企業の報酬に関する外部データ、国内経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討する。

(イ) 役員報酬体系及び報酬等の決定に関する方針

- a. 取締役の報酬
 - (a) 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
 - (b) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。
- b. 執行役の報酬
 - (a) 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。
 - (b) 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50%を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。
 - (c) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

373銘柄 235,906百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサス エレクトロニクス(株)	104,502	93,321	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	770	16,756	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
スズキ(株)	4,105	14,831	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	9,236	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	9,233	当事業全般で取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	27,886	6,107	主として自動車機器事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	14,936	6,034	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	5,582	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	3,444	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	3,353	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	3,248	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	3,192	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)立花エレテック	1,601	2,889	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	2,798	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,466	2,748	主としてビル設備事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	2,286	2,622	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)たけびし	2,340	2,566	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,592	2,511	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)静岡銀行	2,033	2,440	主として財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	2,244	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
阪急阪神ホールディングス(株)	2,759	2,050	同グループとは交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,798	1,955	同グループとは資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
新日鐵住金(株)	6,437	1,947	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電子(株)	3,000	1,893	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
総合警備保障(株)	455	1,863	主としてビルマネジメントシステム事業で協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
中国電力(株)	1,161	1,818	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	43,007	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,121	32,812	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
小田急電鉄(株)	25,816	31,624	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	17,808	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	15,948	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	14,611	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)オービック	2,160	11,016	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東海旅客鉄道(株)	219	4,762	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	3,664	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
ITホールディングス(株)	1,598	3,506	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
東日本旅客鉄道(株)	360	3,470	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)NTTドコモ	1,625	3,388	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
(株)大和証券グループ本社	3,307	3,128	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,950	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	2,914	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
近畿日本鉄道(株)	6,469	2,852	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
京セラ(株)	430	2,834	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
西日本旅客鉄道(株)	430	2,710	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。
日本電信電話(株)	306	2,263	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサス エレクトロニクス(株)	104,502	75,660	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	770	15,338	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
スズキ(株)	4,105	12,361	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	9,306	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	27,886	8,310	主として自動車機器事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,828	当事業全般で取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	14,588	4,638	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	4,413	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	4,187	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	3,639	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	3,006	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
総合警備保障(株)	455	2,775	主としてビルマネジメントシステム事業で協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
アイサンテクノロジー(株)	350	2,520	主として電子システム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,592	2,513	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	2,368	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)たけびし	2,340	2,300	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)立花エレテック	1,921	2,263	主要販売代理店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	2,248	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱倉庫(株)	1,466	2,166	主としてビル設備事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
阪急阪神ホールディングス(株)	2,759	1,981	同グループとは交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	1,951	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
KDDI(株)	632	1,900	主として通信事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電力(株)	1,161	1,765	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	2,286	1,760	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	33,865	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
小田急電鉄(株)	25,816	31,624	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	44,121	23,009	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	13,358	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)オービック	2,160	12,852	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	12,234	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	10,068	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
東海旅客鉄道(株)	219	4,359	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
ITホールディングス(株)	1,598	4,259	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)NTTドコモ	1,625	4,147	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
東日本旅客鉄道(株)	360	3,496	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
西日本旅客鉄道(株)	430	2,988	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
日本電信電話(株)	612	2,966	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
近鉄グループ ホールディングス(株)	6,469	2,950	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,943	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	2,679	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)大和証券グループ本社	3,307	2,289	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
京セラ(株)	430	2,131	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	2,095	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
日本ユニシス(株)	1,271	1,895	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員は、金子寛人公認会計士、田中賢二公認会計士及び永峯輝一公認会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。

定款規定の内容

ア．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で規定している。

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法」第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で規定している。

これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったことから、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第57条の規定により、会社法施行日(平成18年5月1日)をもって、「会社法」第459条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を取締役会が定めることができる旨及び当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めが定款にあるものとみなされたためである。

ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定している。

エ．取締役・執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるよう、「会社法」第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって「会社法」第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び執行役(執行役であった者を含む。)の責任について、法令の限度において免除することができる旨を定款で規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	254	162	264	129
連結子会社	192	0	188	0
計	446	162	452	129

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査法人等に対する報酬は、前連結会計年度においては780百万円、当連結会計年度においては842百万円である。これは主として、監査証明業務に基づくものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務におけるアドバイザー・サービス等がある。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成23年内閣府令第44号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第145期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを実施している。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団・企業会計基準委員会が主催するセミナー等に参加するとともに、経済団体等が主催する部会への参画等を通じ、会計基準等の内容の適切な把握及び基準・法令等の改正への対応体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		568,517		574,170	
2 受取手形及び売掛金	(注記4、 6及び16)	1,048,542		1,035,168	
3 棚卸資産	(注記5)	705,420		644,127	
4 前払費用及び その他の流動資産	(注記10、 15及び19)	310,966		298,398	
流動資産計		2,633,445	64.9	2,551,863	62.9
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	5,633		4,661	
2 投資有価証券及び その他	(注記3、 11、15、18 及び19)	401,367		336,328	
3 関連会社に対する 投資	(注記6)	194,461		201,378	
長期債権及び投資計		601,461	14.8	542,367	13.4
有形固定資産	(注記19、 20及び21)				
1 土地		109,708		113,564	
2 建物及び構築物		749,926		777,792	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,844,255		1,843,309	
4 建設仮勘定		48,328		47,772	
計		2,752,217		2,782,437	
5 減価償却累計額		2,045,742		2,069,838	
有形固定資産計		706,475	17.4	712,599	17.5
その他の資産	(注記8、 10、19、20 及び22)	118,070	2.9	253,112	6.2
資産合計		4,059,451	100.0	4,059,941	100.0

区分	注記 番号	平成26年度 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記7)	72,385		61,873	
2 1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び21)	92,017		54,659	
3 支払手形及び買掛金	(注記6 及び9)	807,289		773,714	
4 未払費用	(注記17)	358,082		359,089	
5 未払法人税等	(注記10)	29,624		22,962	
6 その他の流動負債	(注記11、 15及び19)	253,185		235,646	
流動負債計		1,612,582	39.7	1,507,943	37.1
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び21)	217,592	5.4	287,507	7.1
退職給付引当金	(注記11)	182,282	4.5	229,750	5.7
その他の固定負債	(注記10 及び17)	116,828	2.9	97,238	2.4
負債合計		2,129,284	52.5	2,122,438	52.3
資本の部					
株主資本					
1 資本金	(注記12)	175,820	4.3	175,820	4.3
授權株式数 8,000,000,000株 発行済株式数 平成26年度2,147,201,551株 平成27年度2,147,201,551株					
2 資本剰余金	(注記12)	211,155	5.2	211,999	5.2
3 利益準備金		64,058	1.6	65,652	1.6
4 その他の剰余金		1,267,438	31.2	1,436,375	35.4
5 その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 10、11、13 及び15)	124,064	3.1	50,699	1.2
6 自己株式 平成26年度385,990株 平成27年度415,396株		332	0.0	374	0.0
株主資本計		1,842,203	45.4	1,838,773	45.3
非支配持分	(注記22)	87,964	2.1	98,730	2.4
資本合計		1,930,167	47.5	1,937,503	47.7
負債及び資本合計		4,059,451	100.0	4,059,941	100.0

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注記6)	4,323,041	100.0	4,394,353	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記11 及び21)	3,032,161		3,071,435	
2 販売費及び 一般管理費	(注記11、 20及び21)	790,563		826,232	
3 研究開発費		179,628		187,032	
4 固定資産減損損失	(注記19 及び20)	3,085		8,482	
		4,005,437	92.7	4,093,181	93.1
営業利益		317,604	7.3	301,172	6.9
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金	(注記6)	7,365		8,573	
2 持分法による 投資利益	(注記6)	27,725		29,433	
3 その他の収益	(注記3、 13、15 及び20)	43,304		22,570	
		78,394	1.9	60,576	1.3
営業外費用					
1 支払利息		4,023		3,495	
2 その他の費用	(注記3、 13、15、 16、17 及び20)	69,007		39,777	
		73,030	1.7	43,272	1.0
税金等調整前 当期純利益		322,968	7.5	318,476	7.2
法人税等	(注記10)				
1 当期税額		60,183		52,691	
2 法人税等の期間 配分調整額		14,730		24,355	
		74,913	1.8	77,046	1.7
当期純利益		248,055	5.7	241,430	5.5
非支配持分帰属損益		13,361	0.3	12,936	0.3
当社株主に帰属する 当期純利益		234,694	5.4	228,494	5.2
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	(注記14)	109円 32銭		106円 43銭	

【連結包括利益計算書】

		平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		248,055	241,430
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	(注記13)		
1 為替換算調整額		72,583	70,881
2 年金負債調整額	(注記11)	21,171	86,516
3 有価証券未実現損益	(注記3)	36,710	25,498
4 デリバティブ未実現損益	(注記15)	7	8
合計		130,471	182,903
当期包括利益		378,526	58,527
非支配持分帰属 当期包括利益		21,725	4,796
当社株主に帰属する 当期包括利益		356,801	53,731

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	株主資本						株主資本 計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
平成26年3月31日 現在残高		175,820	207,089	62,739	1,076,999	1,957	282	1,524,322	76,029	1,600,351
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					234,694			234,694		234,694
非支配持分帰属 損益									13,361	13,361
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後)	(注記13)									
為替換算 調整額						64,307		64,307	8,276	72,583
年金負債 調整額	(注記11)					21,171		21,171		21,171
有価証券 未実現損益	(注記3)					36,616		36,616	94	36,710
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					13		13	6	7
当期包括利益								356,801	21,725	378,526
利益準備金積立額				1,319	1,319					
非支配持分との 資本取引及び その他			4,066					4,066	9,790	5,724
当社株主への配当					42,936			42,936		42,936
自己株式の取得							50	50		50
自己株式の処分			0				0	0		0
平成27年3月31日 現在残高		175,820	211,155	64,058	1,267,438	124,064	332	1,842,203	87,964	1,930,167
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					228,494			228,494		228,494
非支配持分帰属 損益									12,936	12,936
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後)	(注記13)									
為替換算 調整額						63,112		63,112	7,769	70,881
年金負債 調整額	(注記11)					86,123		86,123	393	86,516
有価証券 未実現損益	(注記3)					25,510		25,510	12	25,498
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					18		18	10	8
当期包括利益								53,731	4,796	58,527
利益準備金積立額				1,594	1,594					
連結子会社の取得									33,439	33,439
非支配持分との 資本取引及び その他			844					844	27,469	26,625
当社株主への配当					57,963			57,963		57,963
自己株式の取得							43	43		43
自己株式の処分			0				1	1		1
平成28年3月31日 現在残高		175,820	211,999	65,652	1,436,375	50,699	374	1,838,773	98,730	1,937,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成26年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		248,055		241,430
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	156,205		145,249	
(2) 有形固定資産の減損	2,751		5,766	
(3) 固定資産の売却却損益	1,950		2,159	
(4) 法人税等の期間配分調整額	14,730		24,355	
(5) 有価証券等の売却損益	383		1,511	
(6) 有価証券等の評価損	1,148		1,110	
(7) 持分法による投資利益	27,725		29,433	
(8) 受取手形及び売掛金の減少(増加)	42,044		1,583	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	75,829		39,220	
(10) その他資産の減少(増加)	6,966		7,612	
(11) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	47,948		21,754	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	18,772		53,706	
(13) その他負債の増加(減少)	60,595		39,104	
(14) その他	20,550	130,258	43,701	125,247
営業活動により増加した純キャッシュ		378,313		366,677
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		199,758		182,251
2 固定資産売却収入		6,768		2,400
3 有価証券等の取得(取得現金控除後)		5,608		13,285
4 メルコ・ハイドロニクス& ITクーリング株式の取得(取得現金控除後)		-		50,587
5 有価証券の売却収入等		10,722		8,511
6 貸付金の減少(増加)		24		854
7 その他		10,311		19,377
投資活動に投入した純キャッシュ		198,163		255,443
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		90,598		110,108
2 社債及び長期借入金の返済額		103,497		93,163
3 短期借入金の増加(減少)		11,392		13,912
4 配当金の支払		42,936		57,963
5 自己株式の取得		50		43
6 自己株式の処分		0		1
7 メルコ・ハイドロニクス& ITクーリング社の非支配持分の取得		-		21,825
8 その他		5,130		5,347
財務活動により増加(減少)した 純キャッシュ		49,623		82,144
為替変動によるキャッシュへの影響額		19,941		23,437
現金及び預金等純増加額		150,468		5,653
現金及び預金等期首残高		418,049		568,517
現金及び預金等期末残高		568,517		574,170

補足情報

年間支払額				
利息		3,816		3,038
法人税等		53,712		69,981

(平成26年度及び平成27年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成23年内閣府令第44号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)により連結財務諸表規則が改正されたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表における従来の「非支配持分控除前当期純利益」を「当期純利益」に名称変更している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度672百万円(利益)、当連結会計年度265百万円(利益)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が回廊(予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい方の10%)を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

(5) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス26%、情報通信システム11%、電子デバイス4%、家庭電器20%、その他14%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本57%、北米10%、アジア22%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、のれん及びその他の無形資産、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等に含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

市場価格のある売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな取得価額として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認められる可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務費用及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

摘要

- (14) 研究開発費及び広告宣伝費
 当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。
- (15) 物流費用
 当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。
- (16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。
- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算
 当社は、外貨建債権債務の円換算について期末日レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。
- (18) 金融派生商品
 当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。
 また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。
- (19) 証券化取引
 当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
- (20) 長期性資産の減損
 当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

摘要

(21) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形資産は、償却をせず少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できるその他の無形資産は、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

(22) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(23) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(24) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(25) 組替再表示

当社は、当連結会計年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(26) 新会計基準

平成26年5月、米国財務会計基準審議会はAccounting Standards Update(以下「ASU」)2014-09「顧客との契約から生じる収益」(会計基準編纂書606「顧客との契約から生じる収益」の新設)を公表した。ASU2014-09は、約束した財またはサービスの移転が、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込まれる対価を反映する金額で描写されるように収益を認識することを要求している。また、平成27年8月、米国財務会計基準審議会はASU2015-14「顧客との契約から生じる収益 - 適用日の延期」を公表した。ASU2015-14は、ASU2014-09の適用日を1年延期している。当社は、平成30年4月1日より、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチを用いてASU2014-09及びASU2015-14を適用する必要がある。現在当社は、ASU2014-09及びASU2015-14を適用するために用いる方法及び当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成27年9月、米国財務会計基準審議会はASU2015-16「企業結合 - 測定期間中の修正に係る会計処理の簡素化」(会計基準編纂書805「企業結合」の改訂)を公表した。ASU2015-16は、企業結合が完了した後の測定期間における修正について、財務諸表を遡及修正する規定を削除している。当社は、平成28年4月1日より、ASU2015-16を適用する必要がある。ASU2015-16を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

平成27年11月、米国財務会計基準審議会はASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」(会計基準編纂書740「法人所得税」の改訂)を公表した。ASU2015-17は、すべての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求している。当社は、平成29年4月1日より、将来に向かって又は遡及的にASU2015-17を適用する必要がある。ASU2015-17の適用は当社の連結貸借対照表に影響し、平成28年3月31日現在、流動区分に分類されている繰延税金資産は130,569百万円である。現在当社は、ASU2015-17を適用するために用いる方法を検討中である。

平成28年1月、米国財務会計基準審議会はASU2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」(会計基準編纂書825-10「金融商品-全般」の改訂)を公表した。ASU2016-01は、金融商品の認識、測定、表示及び開示を改訂するものであり、原則、持分証券を公正価値で測定し、その変動額を当期純利益に認識することを要求している。当社は、平成30年4月1日より、修正遡及適用アプローチを用いてASU2016-01を適用する必要がある。現在当社は、ASU2016-01を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成28年2月、米国財務会計基準審議会はASU2016-02「リース」(会計基準編纂書842「リース」の改訂)を公表した。ASU2016-02は、借手に対して、原則、オペレーティング・リース取引に分類されるリース取引について、リース資産及びリース負債を貸借対照表に計上することを要求している。当社は、平成31年4月1日より、修正遡及適用アプローチを用いてASU2016-02を適用する必要がある。現在当社は、ASU2016-02を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)				平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)			
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値
3 有価証券								
投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する平成27年及び平成28年の各3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。								
	平成27年3月31日(百万円)				平成28年3月31日(百万円)			
売却可能有価証券								
持分証券	96,210	176,013	780	271,443	92,736	142,998	763	234,971
負債証券	500	21	2	519	200	-	1	199
	<u>96,710</u>	<u>176,034</u>	<u>782</u>	<u>271,962</u>	<u>92,936</u>	<u>142,998</u>	<u>764</u>	<u>235,170</u>
負債証券は、投資信託である。								
売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、前連結会計年度において36,616百万円増加し、当連結会計年度において25,510百万円減少している。								
平成27年及び平成28年の各3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、14,545百万円及び15,738百万円である。								
平成28年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。								
							(単位：百万円)	
				取得原価	公正価値			
1～5年内償還				200	199			
市場性のある株式				92,736	234,971			
				<u>92,936</u>	<u>235,170</u>			
平成28年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。								
	平成28年3月31日(百万円)							
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計			
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失		
売却可能有価証券								
持分証券	5,362	698	133	65	5,495	763		
負債証券	-	-	199	1	199	1		
	<u>5,362</u>	<u>698</u>	<u>332</u>	<u>66</u>	<u>5,694</u>	<u>764</u>		
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。								
前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。								
	売却額			3,034	3,834			
	実現利益			111	1,488			
	実現損失			74	3			
前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う重要な減損はなかった。								

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
4 受取手形及び売掛金 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。		
受取手形	81,995	78,124
売掛金	977,044	967,631
貸倒引当金	10,497	10,587
合計	<u>1,048,542</u>	<u>1,035,168</u>
5 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	297,976	265,779
前受金	19,182	19,082
差引	278,794	246,697
原材料	116,027	110,889
製品	310,599	286,541
合計	<u>705,420</u>	<u>644,127</u>
6 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社(東芝三菱電機産業システム㈱、上海三菱電機有限公司等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,363,332	1,320,753
有形固定資産	114,754	121,211
その他の資産	115,663	117,243
資産合計	<u>1,593,749</u>	<u>1,559,207</u>
流動負債	933,014	890,608
固定負債	139,057	124,689
負債合計	<u>1,072,071</u>	<u>1,015,297</u>
資本合計	<u>521,678</u>	<u>543,910</u>
負債・資本合計	<u>1,593,749</u>	<u>1,559,207</u>
売上高	1,255,026	1,363,861
関連会社株主に帰属する 当期純利益	70,429	76,158
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。		
売掛金	69,997	62,119
買掛金	154,915	51,366
売上高	307,841	300,524
仕入高	143,904	139,666
受取配当金	16,886	18,084
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 9社に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	41,121	40,646
株式の時価	55,640	48,761

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
7 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。 前連結会計年度平均年利0.83% 当連結会計年度平均年利0.81%		
銀行等からの借入	72,385	61,873
合計	<u>72,385</u>	<u>61,873</u>
平成28年3月31日現在、当社及び子会社の未使用コミットメントラインは81,500百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。 社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金 前連結会計年度年利0.15～5.42% 平成34年最終満期 当連結会計年度年利0.15～5.42% 平成37年最終満期		
無担保	245,765	278,504
年率0.27%利付平成31年6月5日満期、無担保社債	20,000	20,000
年率0.43%利付平成33年6月4日満期、無担保社債	20,000	20,000
キャピタル・リース債務	<u>23,844</u>	<u>23,662</u>
小計	309,609	342,166
1年以内に期限の到来する額	<u>92,017</u>	<u>54,659</u>
合計	<u>217,592</u>	<u>287,507</u>
社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。		
1年以内	92,017	54,659
1年超2年以内	51,258	64,748
2年超3年以内	39,656	64,628
3年超4年以内	61,361	43,665
4年超5年以内	30,565	37,688
5年超	<u>34,752</u>	<u>76,778</u>
合計	<u>309,609</u>	<u>342,166</u>
大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。		

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)			平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)		
8 のれん及びその他の無形資産	平成27年及び平成28年の各3月31日現在におけるのれんを除く無形資産の内訳は、次のとおりである。					
	平成27年3月31日(百万円)			平成28年3月31日(百万円)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産						
ソフトウェア	86,899	52,826	34,073	99,472	63,356	36,116
顧客関係	2,310	411	1,899	29,500	1,156	28,344
その他	15,865	7,290	8,575	35,800	13,609	22,191
小計	105,074	60,527	44,547	164,772	78,121	86,651
非償却無形資産	3,876		3,876	2,983		2,983
合計	108,950	60,527	48,423	167,755	78,121	89,634
	当連結会計年度において取得した償却無形資産は64,745百万円であり、主にメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社取得に関連するものである。					
	また、前連結会計年度及び当連結会計年度における無形資産の償却費は、それぞれ15,998百万円及び19,006百万円である。					
	なお、今後5年間における見積償却費は次のとおりである。					
	(百万円)					
	平成28年度	18,575				
	平成29年度	13,969				
	平成30年度	9,543				
	平成31年度	6,322				
	平成32年度	4,768				
	前連結会計年度及び当連結会計年度におけるのれんの変動は次のとおりである。					
	前連結会計年度	当連結会計年度				
期首残高	6,315	8,017				
取得	1,702	58,034				
為替換算調整額等	-	2,072				
期末残高	8,017	63,979				
	当連結会計年度末におけるのれんは、主に家庭電器事業セグメントに59,929百万円計上している。					
9 支払手形及び買掛金	支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。					
	支払手形			14,141	117,629	
	買掛金			793,148	656,085	
				807,289	773,714	

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
10 法人税等		
法人税等総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	74,913	77,046
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	9,096	5,551
年金負債調整額	12,595	40,390
有価証券未実現損益	14,316	8,558
デリバティブ未実現損益	7	20
合計	110,927	22,527
法人税等の期間配分調整額の主な内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	14,531	5,130
その他	29,261	29,485
合計	14,730	24,355
当社は所得に対して種々の税金を課せられており、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は約35.5%及び約33.0%である。		
日本において「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」が平成28年3月に成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率等が引き下げられた。これに伴い、当社及び国内子会社は、当連結会計年度末において、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直した。見直し前の法定実効税率約32.0%に対し、見直し後の法定実効税率は、平成28年4月1日以降平成30年3月31日までは約31.0%、平成30年4月1日以降は約30.5%である。		
当連結会計年度において、上記の法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の評価替えに係る税金費用7,586百万円を連結損益計算書の「法人税等 - 法人税等の期間配分調整額」に計上している。		
前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。		
法定実効税率	35.5%	33.0%
評価引当金の増減額	1.6	4.3
未実現消去に係る税効果調整	4.3	0.5
税務上損金算入されない費用	0.5	1.1
海外税率差異	7.3	6.6
税額控除	4.1	2.5
持分法投資に係る税効果	0.6	2.4
税率の変更	4.6	4.4
その他	0.5	2.0
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	23.2%	24.2%

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
平成27年及び平成28年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,966	23,008
未払費用	82,973	85,356
有形固定資産	30,699	32,975
棚卸資産	39,260	37,317
年金負債調整額	62,436	98,470
繰越欠損金	12,738	18,293
その他	89,508	80,540
繰延税金資産総額	359,580	375,959
評価引当金	50,016	44,886
繰延税金資産純額	309,564	331,073
繰延税金負債		
退職給付信託設定	27,407	26,122
有形固定資産	5,900	5,239
有価証券未実現利益	32,315	23,145
その他	61,873	72,769
繰延税金負債総額	127,495	127,275
差引純繰延税金資産	182,069	203,798
平成26年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は64,547百万円であり、前連結会計年度において14,531百万円減少し、当連結会計年度において5,130百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。		
平成28年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税53,316百万円、地方税85,529百万円であり、これらの欠損金繰越額のうち一部は繰越期限はない。繰越期限があるものについては、それぞれ主として平成30年度及び平成34年度に到来する。		
繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。		
前払費用及びその他の流動資産	135,994	130,569
その他の資産	51,593	89,701
その他の固定負債	5,518	16,472
合計	182,069	203,798
子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債を計上している。そのうち、一部の国内子会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。		
平成27年及び平成28年の各3月31日現在において、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。		
追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含まれている。平成27年及び平成28年の各3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。		
当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年度は次のとおりである。		
国または地域	税務調査未了年度	
日本	平成21～27年度	
アメリカ	平成23～27年度	
タイ	平成23～27年度	
欧州	平成23～27年度	

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>11 従業員の退職給付及び年金</p> <p>当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、平成16年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、平成17年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。</p> <p>国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。</p> <p>なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>当社は、連結会計年度末において年金資産の公正価値及び予測給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。</p>		
<p>債務及び積立状況</p> <p>予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。</p>		
<p>予測給付債務の変動</p>		
予測給付債務期首残高	1,067,140	1,119,133
勤務費用	30,284	32,947
利息費用	15,205	11,403
従業員拠出額	1,047	1,033
数理計算上の損失 給付額	73,625 68,263	75,541 70,866
連結範囲の異動等	95	1,723
予測給付債務期末残高	1,119,133	1,167,468
<p>年金資産の変動</p>		
年金資産の公正価値期首残高	857,933	986,514
資産の実際収益	113,876	34,166
事業主拠出額	47,513	47,920
従業員拠出額	1,047	929
給付額	34,029	35,113
連結範囲の異動等	174	1,595
年金資産の公正価値期末残高	986,514	964,489
<p>積立状況</p>	132,619	202,979

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
平成27年及び平成28年の各3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。		
投資有価証券及びその他	53,691	32,153
その他の流動負債	4,028	5,382
退職給付引当金	182,282	229,750
	<u>132,619</u>	<u>202,979</u>
平成27年及び平成28年の各3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。		
数理計算上の損失	240,293	355,092
過去勤務費用	42,837	30,793
	<u>197,456</u>	<u>324,299</u>
確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。		
累積給付債務	1,093,819	1,160,546
<u>退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳</u>		
前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	31,331	33,980
予測給付債務の利息費用	15,205	11,403
年金資産の期待収益	15,123	16,482
過去勤務費用の償却	12,122	12,044
数理計算上の損失の償却	20,721	12,077
純退職給付費用	40,012	28,934
従業員拠出額	1,047	1,033
退職給付費用計上額	<u>38,965</u>	<u>27,901</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。		
数理計算上の損失(利益)の発生額	25,207	126,876
数理計算上の損失の償却	20,721	12,077
過去勤務費用の償却	12,122	12,044
	<u>33,806</u>	<u>126,843</u>
翌連結会計年度における数理計算上の損失及び過去勤務費用の見積償却額は次のとおりである。		
	(百万円)	
数理計算上の損失	<u>18,203</u>	
過去勤務費用	10,084	
<u>数理計算上の前提条件(加重平均値)</u>		
退職給付債務	割引率	1.0%
	昇給率	1.7%
退職給付費用	割引率	1.5%
	昇給率	1.7%
	長期期待収益率	2.5%
長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。		

摘要

年金資産

平成27年及び平成28年の各3月31日現在における年金資産の公正価値は次のとおりである。

平成27年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	228,741	-	-	228,741
合同運用信託	-	188,634	-	188,634
負債証券				
国債、公債及び社債	4,864	18,862	-	23,726
合同運用信託	-	354,320	-	354,320
その他資産				
生保一般勘定	-	95,127	-	95,127
その他	-	60,525	35,441	95,966
年金資産合計	233,605	717,468	35,441	986,514

- (注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
2 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。
3 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。
4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

平成28年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	194,023	-	-	194,023
合同運用信託	-	170,658	-	170,658
負債証券				
国債、公債及び社債	4,193	14,920	-	19,113
合同運用信託	-	358,670	-	358,670
その他資産				
生保一般勘定	-	99,067	-	99,067
その他	-	78,326	44,632	122,958
年金資産合計	198,216	721,641	44,632	964,489

- (注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。
2 持分証券の合同運用信託は、約20%を国内株式、約80%を外国株式に投資している。
3 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。
4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく3つの資産区分に分類される。約25%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)、約10%をヘッジファンドで運用する方針としている。これら年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定である。合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値で評価している。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。レベル3に該当する資産はヘッジファンドであり、観測不能なインプットにより公正価値を評価している。

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産はヘッジファンドであり、変動額は以下のとおりである。</p>		
期首残高	15,562	35,441
実際運用収益：		
売却利益	-	494
保有利益(損失)	379	1,545
購入、売却及び決済	19,500	10,242
期末残高	<u>35,441</u>	<u>44,632</u>
<p><u>キャッシュ・フロー</u></p> <p>翌連結会計年度において、退職給付制度に対して49,451百万円の拠出を見込んでいる。 また、予想将来給付額は次のとおりである。</p>		
	(百万円)	
平成28年度	64,807	
平成29年度	59,487	
平成30年度	60,307	
平成31年度	58,259	
平成32年度	57,882	
平成33年度～平成37年度	<u>270,677</u>	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ9,469百万円及び10,265百万円である。</p>		
<p>12 普通株式</p> <p>会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。</p>		
発行済株式数		
期首株式数	<u>2,147,201,551株</u>	<u>2,147,201,551株</u>
期末株式数	<u>2,147,201,551株</u>	<u>2,147,201,551株</u>

摘要

13 その他の包括利益
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	38,652	119,279	82,636	52	1,957
振替前その他の包括利益	65,788	15,625	36,452	22	117,887
その他の包括利益累計額からの振替金額	1,481	5,546	164	9	4,220
当期純変動額	64,307	21,171	36,616	13	122,107
期末残高	102,959	98,108	119,252	39	124,064

(単位：百万円)

	当連結会計年度				合計
	為替換算調整額	年金負債調整額	有価証券未実現損益	デリバティブ未実現損益	
期首残高	102,959	98,108	119,252	39	124,064
振替前その他の包括利益	63,112	86,145	24,547	8	173,812
その他の包括利益累計額からの振替金額	-	22	963	10	951
当期純変動額	63,112	86,123	25,510	18	174,763
期末残高	39,847	184,231	93,742	57	50,699

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額から振替えられた金額は次のとおりである。

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額の詳細	前連結会計年度		連結損益計算書において影響を受けた表示項目
	その他の包括利益累計額からの振替金額		
為替換算調整額			
		1,481	その他の収益
		1,481	税金等調整前
		-	法人税等
		1,481	税金等調整後
年金負債調整額			
過去勤務費用の償却		12,122	(注)
数理計算上の損失の償却		20,721	(注)
		8,599	税金等調整前
		3,053	法人税等
		5,546	税金等調整後
有価証券未実現損益			
売却による実現		37	その他の収益
その他		189	その他の費用
		152	税金等調整前
		12	法人税等
		164	税金等調整後
デリバティブ未実現損益			
		15	その他の収益
		15	税金等調整前
		6	法人税等
		9	税金等調整後
振替金額合計		4,220	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「従業員の退職給付及び年金」を参照。

摘要

(単位：百万円)

当連結会計年度		
その他の包括利益 累計額の詳細	その他の包括利益 累計額からの振替金額	連結損益計算書において 影響を受けた表示項目
年金負債調整額		
過去勤務費用の償却	12,044	(注)
数理計算上の損失の償却	12,077	(注)
	33	税金等調整前
	11	法人税等
	22	税金等調整後
有価証券未実現損益		
売却による実現	1,485	その他の収益
	1,485	税金等調整前
	522	法人税等
	963	税金等調整後
デリバティブ未実現損益		
	18	その他の収益
	18	税金等調整前
	8	法人税等
	10	税金等調整後
振替金額合計	951	税金等調整後

(注)退職給付費用に含めている。注記11「従業員の退職給付及び年金」を参照。

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその調整額は次のとおりである。

	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額						
当期発生額	74,884	9,096	65,788	68,663	5,551	63,112
当期に実現した損益の 振替額	1,481	-	1,481	-	-	-
当期純変動額	73,403	9,096	64,307	68,663	5,551	63,112
年金負債調整額						
当期発生額	25,167	9,542	15,625	126,546	40,401	86,145
当期に実現した損益の 振替額	8,599	3,053	5,546	33	11	22
当期純変動額	33,766	12,595	21,171	126,513	40,390	86,123
有価証券未実現損益						
当期発生額	50,780	14,328	36,452	32,583	8,036	24,547
当期に実現した損益の 振替額	152	12	164	1,485	522	963
当期純変動額	50,932	14,316	36,616	34,068	8,558	25,510
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	35	13	22	20	12	8
当期に実現した損益の 振替額	15	6	9	18	8	10
当期純変動額	20	7	13	38	20	18
その他の包括利益(損失)	158,121	36,014	122,107	229,282	54,519	174,763

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>14 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び平均発行済普通株式数は次のとおりである。</p> <p>なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>		
<p>当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>平均発行済普通株式数</p> <p>1株当たり当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>基本的当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>希薄化後当社株主に帰属する当期純利益</p>	<p>234,694</p> <p>2,146,835,581株</p> <p>109円32銭</p> <p>-</p>	<p>228,494</p> <p>2,146,799,336株</p> <p>106円43銭</p> <p>-</p>
<p>15 金融派生商品及びヘッジ活動</p> <p>(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動</p> <p>当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク</p> <p>先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 公正価値ヘッジ</p> <p>いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。</p> <p>(4) キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。</p> <p>当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で18ヵ月間である。</p> <p>当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額105百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。</p> <p>(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。</p> <p>平成27年及び平成28年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。</p>		
<p>先物為替予約</p> <p>外貨売予約</p> <p>外貨買予約</p> <p>通貨スワップ</p> <p>金利スワップ</p>	<p>240,279</p> <p>97,441</p> <p>31,400</p> <p>2,000</p>	<p>214,525</p> <p>131,564</p> <p>41,891</p> <p>1,606</p>

摘要

平成27年及び平成28年の各3月31日現在における先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

		デリバティブ資産	
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	95	63
		デリバティブ負債	
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
先物為替予約	その他の流動負債	61	120
		デリバティブ資産	
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	5,499	6,457
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	126	242
金利スワップ	投資有価証券及び その他	21	-
合計		5,646	6,699
		デリバティブ負債	
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成27年3月31日	平成28年3月31日
先物為替予約	その他の流動負債	2,673	2,330
通貨スワップ	その他の流動負債	381	20
合計		3,054	2,350

摘要

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約の連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前連結会計年度		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	20	その他の収益	15
キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当連結会計年度		
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分)	
	計上金額	計上科目	計上金額
先物為替予約	38	その他の収益	18

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の費用	12,324
通貨スワップ	その他の費用	1,779
金利スワップ	その他の費用	39
連結損益計算書への影響額		14,142
ヘッジ指定されていない金融派生商品	当連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の費用	2,090
通貨スワップ	その他の収益	278
金利スワップ	その他の費用	32
連結損益計算書への影響額		1,844

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)																																										
<p>16 証券化取引</p> <p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。</p> <p>これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成28年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ541百万円及び389百万円であった。</p> <p>なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="884 533 1415 584"> <tr> <td>新規証券化による収入</td> <td>441,395</td> <td>381,429</td> </tr> </table> <p>平成27年及び平成28年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="884 651 1415 779"> <tr> <td>売掛債権</td> <td>1,182,431</td> <td>1,143,536</td> </tr> <tr> <td>控除 - 証券化した売掛債権</td> <td>133,889</td> <td>108,368</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表の残高</td> <td>1,048,542</td> <td>1,035,168</td> </tr> </table> <p>なお、平成27年及び平成28年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>	新規証券化による収入	441,395	381,429	売掛債権	1,182,431	1,143,536	控除 - 証券化した売掛債権	133,889	108,368	連結貸借対照表の残高	1,048,542	1,035,168																																
新規証券化による収入	441,395	381,429																																										
売掛債権	1,182,431	1,143,536																																										
控除 - 証券化した売掛債権	133,889	108,368																																										
連結貸借対照表の残高	1,048,542	1,035,168																																										
<p>17 契約債務及び偶発債務</p> <p>(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額</p> <table border="1" data-bbox="884 846 1415 1099"> <tr> <td>銀行借入等に関する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員</td> <td>3,191</td> <td>2,487</td> </tr> <tr> <td> 関係会社等</td> <td>260</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>6,203</td> <td>7,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,654</td> <td>10,927</td> </tr> </table> <p>なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から13年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から3年である。</p> <p>(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額</p> <p>(3) 割引手形</p> <p>(4) 製品保証引当金</p> <table border="1" data-bbox="884 1167 1415 1451"> <tr> <td>期首残高</td> <td>23,450</td> <td>29,961</td> </tr> <tr> <td>当期増加額</td> <td>414</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>当期減少額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>58,268</td> <td>55,483</td> </tr> <tr> <td></td> <td>47,922</td> <td>48,378</td> </tr> <tr> <td></td> <td>51,160</td> <td>47,609</td> </tr> <tr> <td></td> <td>453</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td></td> <td>55,483</td> <td>55,834</td> </tr> </table> <p>平成27年及び平成28年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者は、法律専門家の助言を踏まえた上で、これらの訴訟によって賠償があるとしても、連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。</p> <p>当社は、平成19年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、平成23年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、平成23年9月、この判決内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴した。また、平成24年6月、欧州委員会から課徴金の算定方法を見直した上で改めて、当社として7,481万7千ユーロ(7,472百万円)及び株式会社東芝との連帯責任として465万ユーロ(464百万円)の課徴金納付を命じる旨の再決定通知を受領し、平成24年9月、当社は、課徴金算定方法の見直し(減額)を求めて、欧州一般裁判所へ提訴した。当社は、平成25年12月、欧州司法裁判所より、欧州委員会の事実認識を支持する内容の判決を受領し、平成28年1月、欧州一般裁判所より、欧州委員会の再決定における課徴金算定方法を支持する旨の判決を受領した。</p> <p>当社は、平成23年7月より、欧州における自動車用部品の販売について、欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応していたが、平成28年1月、欧州委員会より同法違反に関して、1億1,092万9千ユーロ(14,617百万円)の課徴金納付を命じる決定通知を受領した。また、米国においては、自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟が提起されているが、一部の製品購入者とは既に和解に合意し和解金を支払っている。</p> <p>米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、当連結会計年度末において「その他の固定負債」に11,491百万円計上している。</p>	銀行借入等に関する保証			従業員	3,191	2,487	関係会社等	260	510	その他	6,203	7,930	合計	9,654	10,927	期首残高	23,450	29,961	当期増加額	414	375	当期減少額			為替換算調整額			期末残高	58,268	55,483		47,922	48,378		51,160	47,609		453	418		55,483	55,834		
銀行借入等に関する保証																																												
従業員	3,191	2,487																																										
関係会社等	260	510																																										
その他	6,203	7,930																																										
合計	9,654	10,927																																										
期首残高	23,450	29,961																																										
当期増加額	414	375																																										
当期減少額																																												
為替換算調整額																																												
期末残高	58,268	55,483																																										
	47,922	48,378																																										
	51,160	47,609																																										
	453	418																																										
	55,483	55,834																																										

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)																								
<p>18 金融商品の公正価値</p> <p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。</p> <p>(4) 社債は、マーケット・アプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカム・アプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記15を参照)。</p> <p>平成27年及び平成28年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p>																										
<p>非金融派生商品(負債)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">市場性のある有価証券等</td> <td style="width: 20%;">計上額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">271,962</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">235,170</td> </tr> <tr> <td></td> <td>見積公正価値</td> <td style="text-align: right;">271,962</td> <td style="text-align: right;">235,170</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>計上額</td> <td style="text-align: right;">5,633</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> </tr> <tr> <td></td> <td>見積公正価値</td> <td style="text-align: right;">5,615</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> </tr> <tr> <td>社債及び長期借入金</td> <td>計上額</td> <td style="text-align: right;">285,765</td> <td style="text-align: right;">318,504</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に期限の到来する額を含む)</td> <td>見積公正価値</td> <td style="text-align: right;">285,407</td> <td style="text-align: right;">316,570</td> </tr> </table>	市場性のある有価証券等	計上額	271,962	235,170		見積公正価値	271,962	235,170	長期営業債権	計上額	5,633	4,661		見積公正価値	5,615	4,627	社債及び長期借入金	計上額	285,765	318,504	(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	285,407	316,570		
市場性のある有価証券等	計上額	271,962	235,170																							
	見積公正価値	271,962	235,170																							
長期営業債権	計上額	5,633	4,661																							
	見積公正価値	5,615	4,627																							
社債及び長期借入金	計上額	285,765	318,504																							
(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	285,407	316,570																							
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>																										

摘要

19 公正価値の測定

当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット

レベル3：観察不能なインプット

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成27年及び平成28年の各3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	271,443			271,443
負債証券				
投資信託		519		519
金融派生商品		5,741		5,741
負債				
金融派生商品		3,115		3,115
	平成28年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	234,971			234,971
負債証券				
投資信託		199		199
金融派生商品		6,762		6,762
負債				
金融派生商品		2,470		2,470

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2の負債証券は投資信託であり、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末において、一部の長期性資産を公正価値の4,197百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における長期性資産の減損は3,085百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

当連結会計年度末において、一部の長期性資産を公正価値の8,037百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における長期性資産の減損は8,482百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記2. 主要な会計方針の要約 (20) 長期性資産の減損」に記載している。

摘要	平成26年度 (平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	平成27年度 (平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
20 損益に関するその他の情報		
広告宣伝費	28,101	30,498
物流費用	87,610	86,963
為替差益(損失)	7,749	14,269
事業再編費用	4,804	-
減損損失	3,085	8,482
<p>広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。 物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。 為替差益(損失)は「営業外収益 - その他の収益」及び「営業外費用 - その他の費用」に計上している。 事業再編費用は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前連結会計年度の内訳は、銅合金事業の終息に伴う受注契約に係る棚卸資産の損失、設備の撤去・廃却に係る費用及び退職費用等4,804百万円である。 減損損失は「売上原価及び費用 - 固定資産減損損失」に計上している。当連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損5,766百万円、無形固定資産等の減損2,716百万円である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損2,428百万円及び情報通信システム事業用資産の減損2,418百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。前連結会計年度の内訳は、建物・工具等の有形固定資産の減損2,751百万円、無形固定資産の減損334百万円である。収益性の低下が見込まれる重電システム事業用資産の減損562百万円、家庭電器事業用資産の減損1,740百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。</p>		
21 リース		
<p>当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット(株)の間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産の計上を行っている。 当社及びいくつかの子会社は、主に建物、機械装置及び器具備品等の借手となっている。平成28年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は34,753百万円及び17,822百万円である。 平成28年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。</p>		
	(単位：百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
1年以内	9,223	12,439
1年超2年以内	8,249	11,015
2年超3年以内	5,081	9,616
3年超4年以内	2,508	8,004
4年超5年以内	746	6,856
5年超	60	13,303
最低リース料支払予定額合計	25,867	61,233
控除 - 維持管理費用相当額	1,408	
純最低リース料支払予定額	24,459	
控除 - 利息相当額	797	
純最低リース料支払予定額の現在価値	23,662	
控除 - 1年以内返済分	8,469	
長期キャピタル・リース債務	15,193	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は47,670百万円及び48,786百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。</p>		

摘要

22 企業結合

当社は、平成27年12月23日に、デロンギインダストリアル社から、欧州市場における空調事業拡大を目的として、イタリアの業務用空調事業会社であるメルコ・ハイドロニクス&ITクーリング社(旧デルクリマ社、MELCO Hydronics & IT Cooling S.p.A.、以下「MEHIT社」という。)の発行済株式の約74.97%を508百万ユーロ(67,141百万円)で取得した。これに伴い、MEHIT社は当社の連結子会社となった。また、当社はMEHIT社の残り約25.03%の株式に対して公開買付けを行い、平成28年3月31日現在においてMEHIT社は当社の完全子会社となっている。

支配獲得日における取得対価、非支配持分及び取得した資産並びに引き継いだ負債の公正価値の要約は以下のとおりである。

	(単位：百万円)
取得対価	67,141
非支配持分	33,439
合計	<u>100,580</u>
流動資産	35,537
のれん	58,034
無形固定資産	41,823
その他の取得資産	6,533
資産計	<u>141,927</u>
負債計	<u>41,347</u>
取得純資産計	<u>100,580</u>

非支配持分の公正価値は、MEHIT社の財務状況及び第三者による企業価値評価等を勘案して測定している。また、取得した無形固定資産は償却対象であり、顧客関係27,290百万円等である。のれんは、すべて家庭電器事業セグメントに計上している。また、のれんは、税務上損金算入できない。

当連結会計年度において、連結損益計算書に含まれているMEHIT社の経営成績に重要性はない。

また、平成26年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の連結財務諸表に与える影響額は重要性がないため、開示していない。

摘要

23 セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティーシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティーシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	液晶テレビ、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

摘要

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,219,983	1,268,858	520,853	209,235	925,004	179,108	4,323,041		4,323,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,975	13,891	38,668	29,167	19,826	561,409	671,936	671,936	
計	1,228,958	1,282,749	559,521	238,402	944,830	740,517	4,994,977	671,936	4,323,041
営業費用	1,156,510	1,136,767	540,587	208,239	890,534	716,775	4,649,412	643,975	4,005,437
営業利益	72,448	145,982	18,934	30,163	54,296	23,742	345,565	27,961	317,604
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,300,581	1,064,560	383,692	206,981	769,899	246,136	3,971,849	87,602	4,059,451
減価償却費	29,056	56,842	23,814	26,055	30,605	6,241	172,613		172,613
減損損失	562	26	2	203	1,740	552	3,085		3,085
資本的支出	35,500	67,943	18,383	38,406	46,598	8,382	215,212		215,212

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,255,062	1,308,776	512,156	180,618	964,172	173,569	4,394,353		4,394,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,542	13,161	48,963	30,962	17,892	534,177	654,697	654,697	
計	1,264,604	1,321,937	561,119	211,580	982,064	707,746	5,049,050	654,697	4,394,353
営業費用	1,214,262	1,162,777	546,120	194,710	918,208	684,126	4,720,203	627,022	4,093,181
営業利益	50,342	159,160	14,999	16,870	63,856	23,620	328,847	27,675	301,172
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,314,185	1,051,511	391,323	162,772	855,241	245,065	4,020,097	39,844	4,059,941
減価償却費	29,559	59,276	18,922	17,469	32,745	6,612	164,583		164,583
減損損失	2,428		2,418	1,719	1,514	403	8,482		8,482
資本的支出	42,037	70,677	22,954	17,792	40,379	5,126	198,965		198,965

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、27,961百万円及び27,675百万円である。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は309,521百万円及び266,378百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

摘要

【地域別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本		海外			計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	2,512,357	398,501	959,540	360,668	91,975	1,810,684	4,323,041
連結売上高に占める割合	58.1%	9.2%	22.2%	8.4%	2.1%	41.9%	100.0%
長期性資産	542,524	55,757	144,669	24,391	3,611	228,428	770,952

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本		海外			計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	2,521,194	447,578	963,684	369,978	91,919	1,873,159	4,394,353
連結売上高に占める割合	57.4%	10.2%	21.9%	8.4%	2.1%	42.6%	100.0%
長期性資産	546,879	54,326	137,704	68,623	2,416	263,069	809,948

(注) 1 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ

2 長期性資産は、有形固定資産及び無形固定資産等である。

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,782,686	364,686	755,081	371,235	49,353	4,323,041		4,323,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	796,274	23,335	292,677	12,730	142	1,125,158	1,125,158	
計	3,578,960	388,021	1,047,758	383,965	49,495	5,448,199	1,125,158	4,323,041
営業費用	3,352,761	382,843	965,339	372,162	49,093	5,122,198	1,116,761	4,005,437
営業利益	226,199	5,178	82,419	11,803	402	326,001	8,397	317,604
資産	2,809,868	304,311	872,163	248,599	45,607	4,280,548	221,097	4,059,451

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,786,357	423,958	759,765	374,184	50,089	4,394,353		4,394,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	777,173	22,977	294,798	13,444	171	1,108,563	1,108,563	
計	3,563,530	446,935	1,054,563	387,628	50,260	5,502,916	1,108,563	4,394,353
営業費用	3,390,147	437,514	963,557	372,822	49,356	5,213,396	1,120,215	4,093,181
営業利益	173,383	9,421	91,006	14,806	904	289,520	11,652	301,172
資産	2,743,024	296,077	835,934	311,829	36,924	4,223,788	163,847	4,059,941

- (注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。
2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。
(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド
(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア、チェコ
3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は309,521百万円及び330,357百万円であり、その主なものは、当社の現預金、のれん等である。

24 後発事象

当有価証券報告書の提出日である平成28年6月29日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における総資産の100分の1以下であるため、記載を省略

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	988,440	2,063,285	3,091,608	4,394,353
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	67,177	133,058	218,743	318,476
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	46,317	92,925	152,802	228,494
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	21.57	43.29	71.18	106.43

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	(円)	21.57	21.71	27.89	35.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第144期 (平成27年3月31日)	第145期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,530	265,551
受取手形	1,783	661
売掛金	760,774	762,156
製品	72,786	69,165
原材料	33,874	33,350
仕掛品	164,468	150,482
前払金	55,291	41,400
繰延税金資産	58,008	56,449
その他	148,332	139,109
貸倒引当金	87	86
流動資産合計	1,599,763	1,518,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,866	163,084
構築物	9,253	10,205
機械及び装置	82,538	78,661
車両運搬具	339	403
工具、器具及び備品	26,501	25,849
土地	44,915	47,235
リース資産	6,207	5,851
建設仮勘定	20,285	27,560
有形固定資産合計	341,908	358,852
無形固定資産		
ソフトウェア	20,079	22,174
その他	453	462
無形固定資産合計	20,532	22,637
投資その他の資産		
投資有価証券	270,145	235,906
関係会社株式	305,428	401,585
長期貸付金	42,242	41,069
長期前払費用	4,192	3,734
繰延税金資産	32,995	27,964
その他	105,429	114,276
貸倒引当金	16,806	6,259
投資その他の資産合計	743,627	818,276
固定資産合計	1,106,068	1,199,766
資産合計	2,705,831	2,718,007

(単位：百万円)

	第144期 (平成27年3月31日)	第145期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	131,812
買掛金	471,857	340,522
短期借入金	398,382	391,641
リース債務	3,749	3,305
未払金	135,311	137,392
未払費用	90,863	88,302
未払法人税等	9,290	1,819
前受金	122,109	92,429
製品保証引当金	44,534	44,732
受注工事損失引当金	36,785	44,236
資産除去債務	59	-
その他	20,629	27,041
流動負債合計	1,333,573	1,303,236
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	308,600	329,430
リース債務	4,737	6,397
退職給付引当金	66,242	38,420
海外投資等損失引当金	7,094	6,039
役員退職慰労引当金	1,058	1,258
競争法等関連費用引当金	36,763	11,491
資産除去債務	418	418
その他	19,440	11,114
固定負債合計	484,356	444,571
負債合計	1,817,929	1,747,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金	181,140	181,140
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	181,320	181,320
利益剰余金		
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,277	754
圧縮記帳積立金	8,435	8,696
別途積立金	120,000	180,000
繰越利益剰余金	254,366	300,494
利益剰余金合計	428,034	533,900
自己株式	332	374
株主資本合計	784,843	890,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,001	79,549
繰延ヘッジ損益	56	18
評価・換算差額等合計	103,058	79,531
純資産合計	887,901	970,199
負債純資産合計	2,705,831	2,718,007

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第144期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第145期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,675,625	2,675,749
売上原価	2,052,355	2,075,361
売上総利益	623,269	600,387
販売費及び一般管理費	2,472,640	2,488,315
営業利益	150,628	112,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,254	103,661
その他	19,427	14,127
営業外収益合計	100,682	117,789
営業外費用		
支払利息	5,292	4,725
その他	74,576	39,374
営業外費用合計	79,869	44,099
経常利益	171,442	185,761
特別利益		
固定資産売却益	3,874	-
特別利益合計	3,874	-
特別損失		
減損損失	1,840	3,544
特別損失合計	1,840	3,544
税引前当期純利益	173,476	182,216
法人税、住民税及び事業税	10,460	1,669
法人税等調整額	27,757	16,717
法人税等合計	38,218	18,386
当期純利益	135,258	163,829

【株主資本等変動計算書】

第144期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	175,820	181,140	179	43,955	1,744	6,037	80,000	213,733	282	702,329	67,190	17
会計方針の変更による 累積的影響額								9,757		9,757		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	175,820	181,140	179	43,955	1,744	6,037	80,000	203,975	282	692,571	67,190	17
当期変動額												
特別償却準備金の取崩					467			467		-		
圧縮記帳積立金の積立						2,398		2,398		-		
別途積立金の積立							40,000	40,000		-		
剰余金の配当								42,936		42,936		
当期純利益								135,258		135,258		
自己株式の取得									50	50		
自己株式の処分			0						0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-	35,811	38
当期変動額合計	-	-	0	-	467	2,398	40,000	50,390	49	92,271	35,811	38
当期末残高	175,820	181,140	180	43,955	1,277	8,435	120,000	254,366	332	784,843	103,001	56

第145期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	175,820	181,140	180	43,955	1,277	8,435	120,000	254,366	332	784,843	103,001	56
当期変動額												
特別償却準備金の取崩					523			523		-		
圧縮記帳積立金の積立						260		260		-		
別途積立金の積立							60,000	60,000		-		
剰余金の配当								57,963		57,963		
当期純利益								163,829		163,829		
自己株式の取得									42	42		
自己株式の処分			0						0	1		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-	23,452	74
当期変動額合計	-	-	0	-	523	260	60,000	46,128	41	105,824	23,452	74
当期末残高	175,820	181,140	180	43,955	754	8,696	180,000	300,494	374	890,668	79,549	18

【注記事項】
 (重要な会計方針)

摘要	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p>
2	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品……個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。</p>
4	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資先の財政状態等を斟酌して今後発生する可能性のある損失見込額を引当計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>
5	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2) その他の工事 ……工事完成基準</p>

摘要

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。

(2) ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権・債務

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、これらの規定に従って取引を実施することで、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(2) 連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

摘要

1 関係会社に対する資産・負債(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)

	第144期 (平成27年3月31日)	第145期 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	501,724百万円	469,996百万円
長期金銭債権	41,293	31,477
関係会社に対する短期金銭債務	593,695	544,533
長期金銭債務	151,176	107,505

2 偶発債務

(1) 保証債務

残高及び主なものは次のとおりであり、いずれも金融機関の借入金等に対する保証債務である。

(主な保証先)

第144期 (平成27年3月31日)		第145期 (平成28年3月31日)	
リコース条項付き売掛債権譲渡残高	2,673百万円	リコース条項付き売掛債権譲渡残高	2,338百万円
社員(住宅資金融資)	2,768	社員(住宅資金融資)	2,151
その他 1件	45	その他 1件	90
保証債務額 計	5,487	保証債務額 計	4,580

(2) その他

当社は、平成19年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、平成23年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、平成23年9月、この判決内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴した。また、平成24年6月、欧州委員会から課徴金の算定方法を見直した上で改めて、当社として7,481万7千ユーロ(7,472百万円)及び株式会社東芝との連帯責任として465万ユーロ(464百万円)の課徴金納付を命じる旨の再決定通知を受領し、平成24年9月、当社は、課徴金算定方法の見直し(減額)を求めて、欧州一般裁判所へ提訴した。当社は、平成25年12月、欧州司法裁判所より、欧州委員会の事実認識を支持する内容の判決を受領し、平成28年1月、欧州一般裁判所より、欧州委員会の再決定における課徴金算定方法を支持する旨の判決を受領した。

当社は、平成23年7月より、欧州における自動車用部品の販売について、欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応していたが、平成28年1月、欧州委員会より同法違反に関して、1億1,092万9千ユーロ(14,617百万円)の課徴金納付を命じる決定通知を受領した。また、米国においては、自動車用部品の販売に関する独占禁止法違反に関連し、民事訴訟が提起されているが、一部の製品購入者とは既に和解に合意し和解金を支払っている。

米国自動車用部品等の競争法事案については、今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として、当事業年度末において11,491百万円計上している。

3 コミットメントライン契約

国内コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメントライン契約を締結している。事業年度末日における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	第144期 (平成27年3月31日)	第145期 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントライン契約の総額	80,000百万円	80,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	80,000	80,000

(損益計算書関係)

摘要

1 関係会社との取引高

	第144期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第145期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,408,341百万円	1,407,592百万円
仕入高	1,168,401	1,138,064
営業取引以外の取引高	31,969	23,079

2 販売費及び一般管理費

(1) 主要な費目

	第144期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第145期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
給与手当・賞与	56,060百万円	57,441百万円
減価償却費	3,649	3,816
退職給付引当金繰入額	6,136	1,743
製品保証引当金繰入額	-	198
研究開発費	162,376	168,642

(2) 販売費に属する費用

約53%

約52%

一般管理費に属する費用

約47%

約48%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(第144期)(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,147	2,000	853
関連会社株式	16,645	55,112	38,467

(第145期)(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,147	2,601	1,454
関連会社株式	16,645	48,330	31,685

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

	第144期 (平成27年3月31日)	第145期 (平成28年3月31日)
子会社株式	253,604	344,353
関連会社株式	34,031	39,439

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

摘要	第144期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) (金額単位：百万円)	第145期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	14,754	12,866
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,919	43,569
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	2,272	1,849
繰越欠損金	2,217	982
その他	104,353	95,775
繰延税金資産小計	185,515	155,041
評価性引当額	33,734	20,828
繰延税金資産合計	151,781	134,213
繰延税金負債		
退職給付信託設定	27,171	25,897
租税特別措置法に基づく積立金	4,582	4,122
その他有価証券評価差額金	29,024	19,781
繰延税金負債合計	60,777	49,799
繰延税金資産の純額	91,003	84,413
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
税額控除	7.6%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.9%	17.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
合理的な見積可能期間内におけるスケジューリング不能一時差異の増減	2.0%	7.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	2.8%
その他	3.3%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	10.1%
3 「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」及び「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」が平成28年3月に成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率等が引き下げられた。これに伴い、当事業年度末において、平成28年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直している。見直し前の法定実効税率32.0%に対し、見直し後の法定実効税率は、平成28年4月1日以降平成30年3月31日までは31.0%、平成30年4月1日以降は30.5%である。 当事業年度において、上記の法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の評価替えにより法人税等調整額が5,171百万円増加している。		

(企業結合等関係)

連結財務諸表に対する注記(22 企業結合)に記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	151,866	23,911	661	12,032 (549)	163,084	252,482
	構築物	9,253	2,217	61	1,204 (67)	10,205	28,450
	機械及び装置	82,538	36,508	1,325	39,059 (1,028)	78,661	646,492
	車両運搬具	339	265	3	198 (0)	403	2,500
	工具、器具及び備品	26,501	30,758	111	31,298 (1,598)	25,849	526,384
	土地	44,915	2,320	0	-	47,235	-
	リース資産	6,207	3,344	925	2,774	5,851	5,049
	建設仮勘定	20,285	106,756	99,480	-	27,560	-
	計	341,908	206,082	102,570	86,568	358,852	1,461,360
無形固定資産	ソフトウェア	20,079	12,625	3	10,526 (163)	22,174	-
	その他	453	36	0	27	462	-
	計	20,532	12,661	3	10,553	22,637	-

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失の計上額である。また「減価償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 「当期増加額」の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	半導体・デバイス事業	7,909百万円
	姫路製作所	7,480百万円
	名古屋製作所	4,122百万円
工具、器具及び備品	鎌倉製作所	5,843百万円
	姫路製作所	4,881百万円
	静岡製作所	3,213百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,893	399	10,947	6,345
製品保証引当金	44,534	44,732	44,534	44,732
受注工事損失引当金	36,785	44,236	36,785	44,236
海外投資等損失引当金	7,094	-	1,055	6,039
役員退職慰労引当金	1,058	349	149	1,258
競争法等関連費用引当金	36,763	7,021	32,292	11,491

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。 http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第144期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第145期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
	第145期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月10日 関東財務局長に提出
	第145期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基 づく臨時報告書	平成27年6月30日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第3号(特定子会社 の異動)に基づく臨時報告書	平成27年8月25日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成27年4月17日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成27年6月26日、 平成27年6月30日、 平成27年8月7日、 平成27年8月25日、 平成27年11月10日及び 平成28年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 柵山正樹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯輝一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 柵山正樹 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中賢二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯輝一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。